

令和 7 年 度

江津市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
運用基金運用状況審査意見書



江津市監査委員

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度江津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同附属書類について審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度の運用基金に係る運用状況について審査をした結果、次のとおり意見を付する。

令和8年8月10日

江津市監査委員 野 海 豊

同 鍛 治 恵 巳 子

目 次

I 令和7年度 江津市歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
第5	審査意見	6
第6	決算の概要	
1	総 括	9
2	一般会計	
(1)	決算収支の状況	10
(2)	財政指標の状況	10
(3)	歳入について	12
(4)	歳出について	16
(5)	市債について	19
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業	21
(2)	国民健康保険診療所事業	24
(3)	後期高齢者医療事業	25
第7	実質収支に関する調書について	27
第8	財産に関する調書について	28
第9	基金の運用状況について	29
第10	資金収支状況について	30

Ⅱ 令和7年度 江津市運用基金 運用状況審査意見書

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の方法	31
第4	審査の結果	31
第5	運用の状況	
1	江津市奨学基金	31
2	江津市土地開発基金	32
3	収入印紙及び島根県収入証紙購入基金	32
令和7年度決算審査資料		33

(注)

- 文中の金額で千円単位で記載しているものは、千円未満は省略して記載している。
原則として表中の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。同様に比率は小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。
なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
「—」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの
- 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和7年度江津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和7年度 江津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度 江津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 江津市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度 実質収支に関する調書
- 4 令和7年度 財産に関する調書
- 5 令和7年度 基金の運用状況
- 6 令和7年度 資金収支状況

第2 審査の期間

令和8年7月10日から8月6日まで

第3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により、様式の合規性、関係証書類と照合による計数の正確性を審査するとともに、予算執行状況及び資金収支状況等について担当課の説明を聴取し、審査した。

第4 審査の結果

上記の審査方法によって審査した限りにおいて、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りがなく、基金の運用状況も妥当であると認められた。

また、資金収支については、基金からの繰替運用により資金繰りが行われ、市中銀行からの一時的な借入れはなかった。

第5 審査意見

1 一般会計

令和7年度の当初予算編成は、「江津市総合振興計画」の政策課題に基づき、最重要課題である人口減少対策を推進するために必要な施策をはじめ、本市が令和4年9月に策定した「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に引き続き重点を置いた予算となった。その結果、当初予算額は187億5,100万円とした。

また、長引く物価高騰に対応するための関連費用や障がい者福祉、児童福祉に関する費用、仮称西部統合小学校建設に係る関連費用など補正後の予算額は、208億7,929万1千円となった。

一般会計の歳入決算額は193億3,824万6千円で前年度比5億3,125万3千円増加、歳出決算額は185億2,451万5千円で前年度比4億9,762万7千円増加している。歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は8億1,373万1千円の黒字である。この形式収支額から翌年度への繰越財源2億7,962万6千円を差し引いた実質収支は5億3,410万5千円の黒字となっている。

しかし、令和7年度実質収支から令和6年度実質収支を差し引いた単年度収支は9,663万5千円の赤字となっている。

当初予算では、必要な事業執行に係る財源不足を補うため、基金からの繰入金は14億7,144万3千円を計上、普通建設事業等に充てるため市債は17億1,690万円計上していたが、決算では、市債は19億2,440万円で2億750万円増加となったものの、市税収入や地方交付税の増加に加え、前年度決算剰余金などの要因から、基金からの繰入金は2億1,442万8千円に抑えられた。

また、将来に備え基金の積立を行っており、基金の3月末時点における現金及び有価証券の現在高は68億4,767万7千円となっており、前年度3月末時点と比較して3億2,181万円の増加となっている。

市債の借入額については、引き続き予算編成における基本的な考え方として、借入額が償還額を上回らないことに注力し償還額が借入額を上回っている。しかしながら令和7年度においては、新たに起債した借入額と長期債元金の償還額はほぼ同額となっており、令和7年度末における未償還残高は前年度末と比較して1,024万円の減少に留まっている。今後想定される大規模事業などを見据えながら長期的な視点に立って、将来負担の縮減に努められたい。

資金収支については、年度当初から留保資金が少なかったことから、昨年度と同様に基金からの繰替運用を行わなければならない状況となった。その後も財政調整基金及び減債基金からの借入と返済を行いながら資金調整を行う状況ではあったものの、結果的に市中銀行からの一時借入金はなかった。引き続き適宜適切な事業執行に努められたい。

基金の運用については、特定目的基金の一部について国債県債の購入により2億9,552万円の運用が実施されている。今後、預金金利の上昇が見込まれることから定期性預金への切り替えなど、より有利な資金運用を検討され、運用収入の拡大に努められたい。

財産に関する調書について、公有財産のうち行政財産及び普通財産に係る土地・建物の異動は、固定資産台帳システムにより的確に把握され、その計数にも誤りがないことが認められた。また、重要物品は所管課ごとに把握がなされており、その計数も誤りがないことが認められた。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」が令和7年6月に閣議決定され、賃上げこそが成長戦略の要であるとし、名目 GDP は 600 兆円超え、賃金も2年連続で5%を上回る賃上げが実現するなど、成長と分配の好循環が動き始めている。また足元の物価高については、その動向が家計や事業活動に与える影響に細心の注意を払いつつ、令和6年度補正予算や令和7年度予算に盛り込んだ施策に加え、物価や国民生活の状況に応じて、燃料油価格の定額引き下げ、電気、ガス料金支援を追加するなど、あらゆる政策を総動員して、国民生活・事業活動を守り抜くとしている。

本市においても、これら国の施策と連動し物価高対策をはじめとする経済活動の支援に注力しているところである。令和7年度普通会計決算において「財政健全化判断比率」の4指標はいずれも基準内数値となつてはいるものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.0%（前年度比+5.1ポイント）であり、硬直的な財政状況が深刻化している。今後、「第6次行財政改革」をより具現化するための「スマートシティ江津推進構想」を推し進め、増大化・複雑化する自治体業務に対応するため DX の推進に重点を置き、地方自治に求められる最少の経費で最大の効果を挙げるため、より効率的で安定的な住民サービスの提供を目指し将来にわたって持続可能な市政運営の実現を図っていただきたい。

今後も「小さくとも “一層” キラリと光るまち ごうつ」であり続けるため、財政の健全性を確保しつつ、市民生活の安心・安全、市民サービスの更なる向上を期待する。

2 特別会計

◆国民健康保険事業

令和7年度の歳入決算額は28億6,077万円で前年度比8,038万1千円減少、歳出決算額は28億5,711万1千円で前年度比8,106万7千円減少し、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は365万9千円の黒字となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

財政状況については、一般会計から2億8,343万1千円を繰り入れており、令和7年度においても財政調整基金493万円を取り崩している。

医療費は令和6年度と比較して5,594万円1千円減少したものの、県内一人当たりの医療費(速報値)で比較してみると、1万4千円増加しており、依然として高い水準に位置している。引き続き、特定健診の受診勧奨や若年層に対する予防事業を推進し医療費の適正化に努められたい。

◆国民健康保険診療所事業

令和7年度の歳入決算額は129万9千円で前年度比1万4千円減少、歳出決算額は129万3千円で前年度比1万6千円減少し、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は5千円の黒字となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

財源については、診療報酬のほか、主に国民健康保険事業会計からの繰入金であり、なお不足する場合に一般会計からの繰り入れにより運営されている。

◆後期高齢者医療事業

令和7年度の歳入決算額は8億6,915万5千円で前年度比283万8千円増加、歳出決算額は8億5,788万6千円で前年度比244万4千円増加し、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は1,126万9千円の黒字となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

財政状況については、一般会計から前年度と同水準の4億7,826万6千円を繰り入れている。

後期高齢医療事業に係る島根県後期高齢者医療広域連合への納付金は8億3,341万7千円で前年度比546万9千円増加している。

第6 決算の概要

1 総括

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、下表のとおりである。

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	*翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		20,879,291,655	19,338,246,807	18,524,515,064	813,731,743	279,626,182	534,105,561
特別会計	国民健康保険事業	3,026,120,000	2,860,770,931	2,857,111,875	3,659,056	0	3,659,056
	国民健康保険診療所事業	1,547,000	1,299,404	1,293,870	5,534	0	5,534
	後期高齢者医療事業	874,342,000	869,155,799	857,886,559	11,269,240	0	11,269,240
	計	3,902,009,000	3,731,226,134	3,716,292,304	14,933,830	0	14,933,830
合計		24,781,300,655	23,069,472,941	22,240,807,368	828,665,573	279,626,182	549,039,391

< 令和7年度から令和8年度への繰越 >

(単位:円)

会計名	翌年度繰越額	財源	
		翌年度繰越財源 (R7年度歳入)	令和8年度歳入 となる財源
一般会計(継続費通次繰越)	14,240,000	40,000	14,200,000
一般会計(繰越明許費)	1,514,071,593	279,586,182	1,234,485,411
一般会計(事故繰越し)	0	0	0

翌年度繰越財源 …………… 翌年度繰越事業に充当するための財源のうち収入済みのもの

令和8年度歳入となる財源 …… 国県支出金・市債等

2 一 般 会 計

(1) 決算収支の状況

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 (A)	19,338,246,807	18,806,993,513	531,253,294	2.8
歳出決算額 (B)	18,524,515,064	18,026,888,009	497,627,055	2.8
形式収支 (C) = (A) - (B)	813,731,743	780,105,504	33,626,239	4.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	279,626,182	149,364,854	130,261,328	87.2
実質収支 (E) = (C) - (D)	534,105,561	630,740,650	△ 96,635,089	△ 15.3
単年度収支 (F) = R7年度(E)-R6年度(E)	△ 96,635,089	25,903,183	△ 122,538,272	△ 473.1
財政調整基金積立金 (G)	573,929	67,729	506,200	747.4
地方債繰上償還金 (H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (I)	0	0	0	—
実質単年度収支 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	△ 96,061,160	25,970,912	△ 122,032,072	△ 469.9

◆決算の特徴

- 実質収支は 5億 3,410万 5,561円の黒字決算となった。
- 前年度の実質収支を除いた単年度収支では、物価高騰対策費などの影響により翌年度へ繰り越すべき財源が増加したため、実質単年度収支は△9,606万 1千円の赤字となった。
- 歳入は、193億 3,824万 6千円で前年度と比較して5億 3,125万 3千円の増加となった。
- 歳入増の主な要因は、地方税や地方交付税、県支出金、地方債が増加したことによるものである。
- 経常収入である地方税は1億 659万 5千円、地方交付税は1億 9,565万 7千円の増加となった。
- 歳出は、185億 2,451万 5千円で前年度と比較して4億 9,762万 7千円の増加となった。
- 歳出増の主な要因は、ライスセンター再編整備事業、公的住宅嘉戸団地新築工事費などによる普通建設費の増で前年度比68.7%増加している。加えて職員の給与増額改定により人件費が前年度比5.2%増加し、臨時的経費、経常的経費ともに増加した。

(2) 財政指標の状況 (*普通会計)

① 実質収支比率

<実質収支比率>

実質収支の標準財政規模に対する割合であり、財政運営の状況を判断するための指標である。

実質収支比率 = 実質収支 ÷ 標準財政規模

<標準財政規模>

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(毎年度継続的に収入される使途が特定されない収入)の規模を示すもの。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支額 (A)	842,637,952	604,837,467	630,740,650	534,105,561
標準財政規模 (B)	8,939,529,000	8,970,228,000	9,015,712,000	9,243,308,000
実質収支比率(A)÷(B)	9.43%	6.74%	7.00%	5.78%

※比率の値が負数の場合は実質収支が赤字であることを示す。歳入欠陥を生じた団体のうち、起債制限を受ける団体の基準として、この数値が用いられる。

② 経常収支比率

人件費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に必要な一般財源に、市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す指数である。この比率が低い(小さい)ほど財政運営に弾力性があり、政策的経費に使えるお金に余裕があることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出の経常一般財源 (A)}}{\text{歳入の経常一般財源 (B)}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常経費充当一般財源の額 (A)	8,764,973	8,801,115	9,443,054
経常一般財源総額 (B)	9,107,202	9,377,478	9,537,613
経常収支比率 (A) ÷ (B)	96.2	93.9	99.0

歳入における経常一般財源総額は前年度比1億 6,013万円の増加、歳出における経常経費充当一般財源額は6億 4,193万円の増加となっている。経常経費における一般財源の増加の要因は、人件費、物件費、維持修繕費が増加、これに対しその他の費目は前年度並みの結果となった。経常一般財源の増加の要因は、地方税、地方交付税が増加したことが主なものである。このため、分子分母のいずれも増加したものの分子側の増加幅が大きいため、経常収支比率は前年度比5.1ポイント上昇している。

経常収支比率は、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあり、90%を超えると危険とされる。比率は、危険とされる90%を大きく上回っており、財政運営が硬直化している。

③ 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す数値で基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値により求める。財政力指数が1に近いほど財政力が強いことになる。1を超えると自立して財政運営が行えることになり普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}}$$

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額 (A)		2,880,060	2,751,249	2,861,294
基準財政需要額 (B)		8,196,489	8,153,729	8,530,067
財政力指数	単年度 (A)÷(B)	0.351	0.337	0.335
	3カ年平均	0.34	0.34	0.34

数値は、0.34で推移している。地方交付税への依存度が高く、財政基盤が脆弱であると言える。

< * 普通会計 >

決算統計上の会計区分をいう。地方公共団体により各会計の範囲が異なるため、財政比較等のため全国的に共通した基準で区分し直した会計の概念である。

(3) 歳入について

① 歳入の決算状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	20,879,291,655	20,044,431,724	19,338,246,807	19,661,006	686,523,911	92.6	96.5
令和6年度	19,924,519,635	19,249,093,757	18,806,993,513	8,821,591	433,278,653	94.4	97.7
比 較	増減額	954,772,020	795,337,967	531,253,294	10,839,415	253,245,258	
	増減率	4.8	4.1	2.8	122.9	58.4	△ 1.8 △ 1.2

② 款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	2,917,311,689	15.1	2,810,715,962	15.0	106,595,727	3.8
2 地 方 譲 与 税	181,842,000	0.9	178,121,000	1.0	3,721,000	2.1
3 利 子 割 交 付 金	5,536,000	0.0	2,128,000	0.0	3,408,000	160.2
4 配 当 割 交 付 金	15,929,000	0.1	16,768,000	0.1	△ 839,000	△ 5.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,194,000	0.1	20,960,000	0.1	2,234,000	10.7
6 法 人 事 業 税 金 交 付	47,910,000	0.2	50,605,000	0.3	△ 2,695,000	△ 5.3
7 地 方 消 費 税 金 交 付	604,074,000	3.1	559,373,000	3.0	44,701,000	8.0
8 環 境 性 能 割 金 交 付	9,816,000	0.1	10,843,000	0.1	△ 1,027,000	△ 9.5
9 地 方 特 例 金 交 付	12,562,000	0.1	101,282,000	0.5	△ 88,720,000	△ 87.6
10 地 方 交 付 税	7,162,143,000	37.0	6,966,486,000	37.0	195,657,000	2.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,688,000	0.0	1,539,000	0.0	149,000	9.7
12 分 担 金 及 び 金 担	96,819,521	0.5	91,332,040	0.5	5,487,481	6.0
13 使 用 料 及 び 料 数	207,250,390	1.1	205,530,791	1.1	1,719,599	0.8
14 国 庫 支 出 金	2,490,227,497	12.9	2,626,150,833	14.0	△ 135,923,336	△ 5.2
15 県 支 出 金	1,346,253,166	7.0	1,068,568,860	5.7	277,684,306	26.0
16 財 産 収 入	51,113,297	0.3	19,631,115	0.1	31,482,182	160.4
17 寄 付 金	455,992,029	2.3	478,545,557	2.5	△ 22,553,528	△ 4.7
18 繰 入 金	214,428,619	1.1	450,671,380	2.4	△ 236,242,761	△ 52.4
19 繰 越 金	780,105,504	4.0	702,748,081	3.7	77,357,423	11.0
20 諸 収 入	789,651,095	4.1	705,819,894	3.8	83,831,201	11.9
21 市 債	1,924,400,000	10.0	1,739,174,000	9.3	185,226,000	10.7
歳入合計	19,338,246,807	100.0	18,806,993,513	100.0	531,253,294	2.8

- 市税の増加の主な要因は、市民税の令和6年度に実施された定額減税の影響によるものである。
- 地方交付税の増加の要因は、普通交付税が前年度比1億1,022万円増加、特別交付税が前年度比8,543万円増加となったことによるものである。
- 地方特例交付金の減少の要因は、令和6年度に実施された定額減税の定額減税減収補てん特例交付金の減少によるものである。
- 国庫支出金の減少の主な要因は、デジタル田園都市国家構想推進交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減少によるものである。
- 県支出金の増加の主な要因は、ライスセンター再編整備事業においてライスセンター建設工事が開始されたことによるものである。
- 寄付金の減少の主な要因は、まち・ひと・しごと創生寄付金が前年度比1,944万円増加したが、ふるさとづくり寄付金が前年度比4,305万円減少したことによるものである。
- 繰入金の減少の主な要因は、公共施設等整備管理基金が前年度比1億7,017万円の減少、地域振興基金が前年度比5,322万円の減少など特定目的基金の繰入額が減少したことによるものである。

◆決算額の増減の主なもの

(単位:円)

款	名称	令和7年度	令和6年度	増減
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	196,377,906	353,352,122	△ 156,974,216
	先導的官民連携支援事業補助金	12,064,800	0	皆増
	デジタル田園都市国家構想交付金	0	147,753,928	皆減
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	124,317,930	0	皆増
	重層的支援体制整備事業交付金	32,526,000	28,386,000	4,140,000
	子ども子育て支援交付金	40,581,000	38,883,000	1,698,000
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	59,500,000	0	皆増
	社会資本整備総合交付金(道路橋梁)	64,026,739	73,176,154	△ 9,149,415
	社会資本整備総合交付金(都市計画)	23,099,250	31,767,750	△ 8,668,500
	社会資本整備総合交付金(住宅)	7,243,000	42,927,000	△ 35,684,000
	防災集団移転促進事業費補助金	197,077,800	130,192,000	66,885,800
県支出金	障害者自立支援給付費等負担金	237,298,000	235,836,750	1,461,250
	中山間地域等直接支払交付金	15,562,308	11,641,836	3,920,472
	強い農業づくり総合支援交付金	171,182,000	0	皆増
	多面的機能支払交付金	17,876,763	17,298,682	578,081
	島根県小・中学校給食費緊急支援事業交付金	6,133,000	0	皆増
財産収入	土地売却収入	30,168,571	420,934	29,747,637
寄付金	ふるさとづくり寄付金	380,179,929	423,230,500	△ 43,050,571
	まち・ひと・しごと創生寄付金	72,540,000	53,100,000	19,440,000
市債	過疎対策事業(ソフト)	97,700,000	99,500,000	△ 1,800,000
	地域医療支援対策事業	9,300,000	100,000,000	△ 90,700,000
	エコグリーンセンター整備事業	346,500,000	692,300,000	△ 345,800,000
	ライスセンター再編整備事業	295,800,000	92,500,000	203,300,000
	通学路整備事業	118,500,000	57,000,000	61,500,000
	有福温泉街なみ整備事業	3,100,000	0	皆増
	大規模改修事業(小学校)	155,300,000	91,900,000	63,400,000
	大規模改修事業(中学校)	16,200,000	45,900,000	△ 29,700,000
	臨時財政対策債	0	22,074,000	皆減

③ 財源別（自主・依存）決算状況

(単位:円、%)

財源別	年度 款別	令和7年度			令和6年度		対前年度比	
		決算額	構成比	人口1人当たり決算額	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市 税	2,917,311,689	15.1	141,576	2,810,715,962	15.0	106,595,727	3.8
	12 分担金及び金	96,819,521	0.5	4,699	91,332,040	0.5	5,487,481	6.0
	13 使用料及び料	207,250,390	1.1	10,058	205,530,791	1.1	1,719,599	0.8
	16 財産収入	51,113,297	0.3	2,481	19,631,115	0.1	31,482,182	160.4
	17 寄付金	455,992,029	2.3	22,129	478,545,557	2.5	△ 22,553,528	△ 4.7
	18 繰入金	214,428,619	1.1	10,406	450,671,380	2.4	△ 236,242,761	△ 52.4
	19 繰越金	780,105,504	4.0	37,858	702,748,081	3.7	77,357,423	11.0
	20 諸収入	789,651,095	4.1	38,321	705,819,894	3.8	83,831,201	11.9
	計	5,512,672,144	28.5	267,528	5,464,994,820	29.1	47,677,324	0.9
依存財源	2 地方譲与税	181,842,000	0.9	8,825	178,121,000	1.0	3,721,000	2.1
	3 利子割交付金	5,536,000	0.0	269	2,128,000	0.0	3,408,000	160.2
	4 配当割交付金	15,929,000	0.1	773	16,768,000	0.1	△ 839,000	△ 5.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,194,000	0.1	1,126	20,960,000	0.1	2,234,000	10.7
	6 法人事業税金	47,910,000	0.2	2,325	50,605,000	0.3	△ 2,695,000	△ 5.3
	7 地方消費税	604,074,000	3.1	29,315	559,373,000	3.0	44,701,000	8.0
	8 環境性能割金	9,816,000	0.1	476	10,843,000	0.1	△ 1,027,000	△ 9.5
	9 地方特例金	12,562,000	0.1	610	101,282,000	0.5	△ 88,720,000	△ 87.6
	10 地方交付税	7,162,143,000	37.0	347,576	6,966,486,000	37.0	195,657,000	2.8
	11 交通安全対策特別交付金	1,688,000	0.0	82	1,539,000	0.0	149,000	9.7
	14 国庫支出金	2,490,227,497	12.9	120,850	2,626,150,833	13.9	△ 135,923,336	△ 5.2
	15 県支出金	1,346,253,166	7.0	65,333	1,068,568,860	5.7	277,684,306	26.0
	21 市 債	1,924,400,000	10.0	93,390	1,739,174,000	9.2	185,226,000	10.7
	計	13,825,574,663	71.5	670,949	13,341,998,693	70.9	483,575,970	3.6
合 計		19,338,246,807	100.0	938,477	18,806,993,513	100.0	531,253,294	2.8

(注) 人口1人当たりの決算額は、令和8年3月末現在の住民基本台帳人口 20,606 人で算出した。

自主財源は市税が増収したものの基金からの繰入金や寄付金の減少などの影響により、収入割合が自主財源28.5%、依存財源71.5%と前年度の割合と比べ自主財源割合が0.6ポイント低下した。

④ 収入未済額の状況

(単位:円、%)

区 分	市 税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金 県支出金	財産収入	諸 収 入	合 計
令 和 7 年 度	36,007,079	5,691,563	3,721,300	583,117,601	40,000	57,946,368	686,523,911
令 和 6 年 度	47,818,264	5,374,660	4,009,510	319,821,593	0	56,254,626	433,278,653
比 増 減 額	△ 11,811,185	316,903	△ 288,210	263,296,008	40,000	1,691,742	253,245,258
較 増 減 率	△ 24.7	5.9	△ 7.2	82.3	—	3.0	58.4

◆内容

市税	市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税(種別割)
分担金及び負担金	老人福祉施設入所負担金、公・私立保育料・放課後児童クラブ利用負担金
使用料及び手数料	住宅使用料
国庫支出金・県支出金	各事業に対する補助金(事業繰越のため)
財産収入	土地建物貸付収入
諸収入	奨学金貸付金収入・住宅新築資金等貸付金元利収入、児童手当等返還金、生活保護費返還金、実践技術者育成資金貸付金収入

⑤ 不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸 収 入	合 計
令 和 7 年 度	1,269,044	17,144,748	88,000	0	0	1,159,214	19,661,006
令 和 6 年 度	1,274,811	7,357,500	113,800	0	0	75,480	8,821,591
比 増 減 額	△ 5,767	9,787,248	△ 25,800	0	0	1,083,734	10,839,415
較 増 減 率	△ 0.5	133.0	△ 22.7	—	—	1,435.8	122.9

不納欠損額は、法令等に基づく欠損処理を行ったものである。

◆内容

市税	市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税(種別割)
諸収入	生活保護費返還金

(4) 歳出について

① 歳出の決算状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和7年度		20,879,291,655	18,524,515,064	1,528,311,593	826,464,998	88.7
令和6年度		19,924,519,635	18,026,888,009	1,215,670,655	681,960,971	90.5
比較	増 減 額	954,772,020	497,627,055	312,640,938	144,504,027	△ 1.8
	増 減 率	4.8	2.8	25.7	21.2	

○ 決算額は、前年度比4億 9,762万7千円の増加となっている。主な要因はライセンスセンター再編整備事業4億 8,380万円、自治体情報システム標準化・共通化事業2億 1,561万5千円、住宅改修整備事業1億 9,752万 7千円、物価高騰対策として物価高騰対策費及び物価高対応子育て応援手当給付事業5,302万 8千円の増加によるものである。一方で基金の積立額で減債基金積立金1億 9,403万 7千円、公共施設等整備管理基金積立金2億 3, 512万円、ふるさと基金積立金1,614万円が減少した。

○ 不用額は8億2,646万円で、前年度と比較して1億 4,450万円(21.2%)増加している。

② 款別(目的別) 決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	137,061,604	0.7	135,040,998	0.8	2,020,606	1.5
2 総 務 費	3,180,887,977	17.2	3,454,575,764	19.2	△ 273,687,787	△ 7.9
3 民 生 費	5,609,014,517	30.3	5,588,125,783	31.0	20,888,734	0.4
4 衛 生 費	1,588,074,578	8.6	2,076,366,800	11.5	△ 488,292,222	△ 23.5
5 労 働 費	40,119,600	0.2	35,995,066	0.2	4,124,534	11.5
6 農林水産業費	1,156,640,313	6.2	700,292,446	3.9	456,347,867	65.2
7 商 工 費	303,176,849	1.6	245,733,019	1.4	57,443,830	23.4
8 土 木 費	1,938,607,095	10.5	1,621,668,419	9.0	316,938,676	19.5
9 消 防 費	702,327,058	3.8	632,716,313	3.5	69,610,745	11.0
10 教 育 費	1,776,808,315	9.6	1,463,293,359	8.1	313,514,956	21.4
11 災 害 復 旧 費	79,677,242	0.4	74,394,955	0.4	5,282,287	7.1
12 公 債 費	2,012,119,916	10.9	1,998,685,087	11.1	13,434,829	0.7
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	18,524,515,064	100.0	18,026,888,009	100.0	497,627,055	2.8

※構成比は端数調整により各数値の合計値が歳出合計欄と一致しない場合がある。

◆決算額の増減の主なもの

(単位:円)

款	事業名	令和7年度	令和6年度	増減
総務費	普通財産管理費	27,092,934	26,840,733	252,201
	減債基金積立金	27,274,655	221,312,128	△ 194,037,473
	公共施設等整備管理基金積立金	126,451,107	361,573,774	△ 235,122,667
	元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金積立金	190,348,565	206,494,631	△ 16,146,066
	ふるさとづくり寄付金事業	190,264,050	216,712,047	△ 26,447,997
	DX推進事業	90,148,149	153,609,849	△ 63,461,700
	自治体情報システム標準化・共通化事業	215,615,891	0	皆増
民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	11,206,859	96,892,632	△ 85,685,773
	定額減税調整給付金給付事業	78,390,453	172,467,200	△ 94,076,747
	物価高騰対策費	34,692,000	0	皆増
	介護給付事業	513,731,172	510,561,056	3,170,116
	ベビーボックスプレゼント事業	6,439,980	11,498,900	△ 5,058,920
	物価高対応子育て応援手当給付事業	53,028,324	0	皆増
	生活保護費	235,700,304	232,861,619	2,838,685
衛生費	地域医療支援対策事業	234,432,000	339,665,000	△ 105,233,000
	予防接種事業	78,001,295	98,835,316	△ 20,834,021
	浜田地区広域行政組合負担金	555,130,490	930,629,775	△ 375,499,285
労働費	地域雇用活性化推進事業	25,054,000	24,711,000	343,000
農林水産業費	有害鳥獣被害対策事業	15,644,884	13,924,446	1,720,438
	ライスセンター再編整備事業	483,808,434	95,602,500	388,205,934
	農地耕作条件改善事業	42,835,648	31,950,419	10,885,229
商工費	企業立地推進事業	5,419,582	4,921,461	498,121
	物価高騰対策費	50,197,117	4,496,435	45,700,682
	有福温泉活性化事業	511,954	10,382,000	△ 9,870,046
土木費	通学路整備事業	214,032,199	139,320,106	74,712,093
	空家対策事業	18,803,815	9,041,324	9,762,491
	公園施設長寿命化事業	57,472,725	48,241,300	9,231,425
	有福温泉地区街なみ環境整備事業	3,258,200	0	皆増
	住宅改修整備事業	197,527,983	0	皆増
消防費	消防施設整備事業	30,854,714	0	皆増
教育費	学校ICT環境整備事業	143,584,544	154,971,884	△ 11,387,340
	仮称西部統合小学校建設事業	271,986,880	63,834,193	208,152,687
	小・中学校学校管理費	212,849,354	213,671,551	△ 822,197
	小学校教育施設整備事業	183,227,660	132,473,330	50,754,330
	中学校教育施設整備事業	16,203,000	47,514,730	△ 31,311,730
公債費	長期債元金	1,934,641,717	1,937,200,036	△ 2,558,319

③ 歳出性質別決算の状況

(単位:千円、%)

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	人口1人当 たり決算額	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	2,596,112	14.0	126	2,466,748	13.7	129,364	5.2
	扶 助 費	3,192,481	17.2	155	3,235,781	17.9	△ 43,300	△ 1.3
	公 債 費	2,012,120	10.9	98	1,998,685	11.1	13,435	0.7
	計	7,800,713	42.1	379	7,701,214	42.7	99,499	1.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,324,995	12.6	113	1,378,094	7.6	946,901	68.7
	補助事業費	1,427,097	7.7	69	907,177	5.0	519,920	57.3
	単独事業費	879,559	4.7	43	427,417	2.4	452,142	105.8
	県営事業負担金	6,172	0.0	0	35,071	0.2	△ 28,899	△ 82.4
	受託事業費等	12,167	0.1	1	8,429	0.0	3,738	44.3
	災害復旧事業費	79,677	0.4	4	77,688	0.4	1,989	2.6
	補助事業費	16,560	0.0	1	10,907	0.1	5,653	51.8
	単独事業費	63,117	0.3	3	66,781	0.4	△ 3,664	△ 5.5
	計	2,404,672	13.0	117	1,455,782	8.1	948,890	65.2
	その他の経費							
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,010,811	16.3	146	2,956,665	16.4	54,146	1.8
	維 持 補 修 費	420,011	2.3	20	303,824	1.7	116,187	38.2
	補 助 費 等	3,091,713	16.7	150	3,420,790	19.0	△ 329,077	△ 9.6
	積 立 金	407,669	2.2	20	842,716	4.7	△ 435,047	△ 51.6
	出 資 金	40	0.0	0	40	0.0	0	0.0
	貸 付 金	46,470	0.3	2	56,955	0.3	△ 10,485	△ 18.4
	繰 出 金	1,342,416	7.2	65	1,288,902	7.1	53,514	4.2
	計	8,319,130	44.9	404	8,869,892	49.2	△ 550,762	△ 6.2
合 計		18,524,515	100.0	899	18,026,888	100.0	497,627	2.8

(注)人口1人当たりの決算額は、令和8年3月末日現在の住民基本台帳人口 20,606人で算出した。
※構成比及び人口1人当たり決算額は端数調整により各数値の合計値が合計欄の値と一致しない場合がある。

- 人件費の増加は、人勧等の賃金改定による職員給与費等の増加によるものである。
- 扶助費の減少は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や低所得者世帯支援給付事業、定額減税調整給付金給付事業の減少、一方、経常的な扶助費である介護給付事業や訓練等給付事業などが増加した結果によるものである。
- 普通建設費の増加は、ライスセンター再編整備事業や仮称西部統合小学校建設事業、住宅改修整備事業などが増加したことによるものである。
- 積立金の減少は、剰余金の減少等により減債基金への積立の減少、ふるさと寄付金の減少により特定目的基金への積立金が減少したことによるものである。

(5) 市債について

① 令和7年度の借入と償還の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度中増減額		令和7年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
			借入額(B)	償還額(C)	
1	公 共 事 業 等 債	166,406	500	34,587	132,319
2	公営住宅建設事業債	576,439	0	53,803	522,636
3	災 害 復 旧 事 業 債	582,015	43,500	133,921	491,594
	(1) 単独災害復旧事業債	339,081	39,700	74,325	304,456
	(2) 補助災害復旧事業債	242,934	3,800	59,596	187,138
4	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	112,646	69,800	2,790	179,656
	(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	19,487	0	1,816	17,671
	(2) 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	0	0	0	0
	(3) 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	93,159	69,800	974	161,985
5	一 般 単 独 事 業 債	3,860,606	163,900	358,535	3,665,971
	うち 合 併 特 例 事 業 債	2,335,089	0	157,403	2,177,686
	うち(新)緊急防災・減災 事 業 債	1,244,869	36,300	162,562	1,118,607
	うち公共施設等適正管理 推 進 事 業 債	80,837	0	8,700	72,137
	うち緊急自然災害防止 対 策 事 業 債	71,643	118,500	6,550	183,593
	うち緊急浚渫推進事業債	32,762	9,100	5,962	35,900
6	辺 地 対 策 事 業 債	228,599	38,100	30,612	236,087
7	過 疎 対 策 事 業 債	7,221,204	1,608,200	862,875	7,966,529
8	国 の 予 算 貸 付 ・ 政府関係機関貸付債	157,184	0	22,483	134,701
9	財 源 対 策 債	114,280	400	22,337	92,343
10	減 収 補 て ん 債	22,701	0	3,783	18,918
11	減 税 補 て ん 債	4,706	0	3,316	1,390
12	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
13	臨 時 財 政 対 策 債	2,902,568	0	340,483	2,562,085
14	県 貸 付 金	517,473	0	53,900	463,573
15	そ の 他	173,867	0	11,217	162,650
合 計		16,640,694	1,924,400	1,934,642	16,630,452

② 年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高
1	公 共 事 業 等 債	222,227	196,666	166,406	132,319
2	公営住宅建設事業債	681,232	629,299	576,439	522,636
3	災 害 復 旧 事 業 債	899,610	736,450	582,015	491,594
4	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	34,883	61,255	112,646	179,656
5	一 般 単 独 事 業 債	4,999,918	4,178,448	3,860,606	3,665,971
6	辺 地 対 策 事 業 債	224,024	231,137	228,599	236,087
7	過 疎 対 策 事 業 債	6,524,390	6,465,286	7,221,204	7,966,529
8	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	200,698	179,445	157,184	134,701
9	財 源 対 策 債	141,743	132,714	114,280	92,343
10	減 収 補 て ん 債	30,269	26,485	22,701	18,918
11	減 税 補 て ん 債	17,194	9,986	4,706	1,390
12	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
13	臨 時 財 政 対 策 債	3,788,496	3,235,070	2,902,568	2,562,085
14	県 貸 付 金	625,075	571,306	517,473	463,573
15	そ の 他	201,833	185,173	173,867	162,650
合 計		18,591,592	16,838,720	16,640,694	16,630,452
対前年度増減額		△ 890,941	△ 1,752,872	△ 198,026	△ 10,242

※令和4年度末現在高のうち、15その他には全国防災事業債分5,020千円を含む。

③ 借入と償還の推移

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入額		1,491,347,000	1,214,680,000	1,057,921,000	1,739,174,000	1,924,400,000
償還額		3,117,991,963	2,105,620,812	2,810,793,142	1,937,200,036	1,934,641,716
内 訳	定時償還	2,047,087,963	2,072,492,940	2,090,339,100	1,937,200,036	1,934,641,716
	繰上償還	1,070,904,000	33,127,872	720,454,042	0	0

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業

① 歳 入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	3,026,120,000	2,883,975,071	2,860,770,931	4,177,791	19,026,349	94.5	99.2
令和6年度	3,084,528,000	2,968,194,305	2,941,152,528	5,251,937	21,789,840	95.4	99.1
比 較	増減額	△ 58,408,000	△ 84,219,234	△ 80,381,597	△ 1,074,146	△ 2,763,491	
	増減率	△ 1.9	△ 2.8	△ 2.7	△ 20.5	△ 12.7	△ 0.9

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和7年度	令和6年度	増減
国民健康保険料	350,875,490	341,052,050	9,823,440
使用料及び手数料	85,700	78,300	7,400
県支出金	2,191,425,804	2,266,086,245	△ 74,660,441
財産収入	120,496	361,658	△ 241,162
繰入金	288,361,807	285,140,280	3,221,527
繰越金	2,972,861	24,827,214	△ 21,854,353
諸収入	26,828,773	19,684,781	7,143,992
国庫支出金	100,000	3,922,000	△ 3,822,000
計	2,860,770,931	2,941,152,528	△ 80,381,597

② 歳 出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和7年度	3,026,120,000	2,857,111,875	0	169,008,125	94.4
令和6年度	3,084,528,000	2,938,179,667	0	146,348,333	95.3
比 較	増 減 額	△ 58,408,000	△ 81,067,792	0	22,659,792
	増 減 率	△ 1.9	△ 2.8	—	15.5

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和7年度	令和6年度	増減
総務費	111,286,419	69,694,101	41,592,318
保険給付費	2,123,398,673	2,177,530,283	△ 54,131,610
国民健康保険事業費納付金	579,846,620	641,421,081	△ 61,574,461
共同事業拠出金	0	0	0
保健事業費	30,793,634	33,968,295	△ 3,174,661
基金積立金	120,496	361,658	△ 241,162
諸支出金	11,666,033	15,204,249	△ 3,538,216
予備費	0	0	0
計	2,857,111,875	2,938,179,667	△ 81,067,792

③ 国民健康保険料収入状況（歳入）

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	332,087,000	374,079,630	350,875,490	4,177,791	19,026,349	105.7	93.8
令和6年度	335,608,000	368,093,827	341,052,050	5,251,937	21,789,840	101.6	92.7
比 較	増減額	△ 3,521,000	5,985,803	9,823,440	△ 1,074,146	△ 2,763,491	
	増減率	△ 1.0	1.6	2.9	△ 20.5	△ 12.7	4.1 1.1

※収入率は、収入済額に還付未済額が含まれるため、徴収率の数値と合わない場合がある。

※ 令和7年度保険料率

区 分	医療分	後期高齢者 支援金分	介護分 40歳以上65歳未満	備 考
所得割	9.2 %	2.8 %	2.7 %	
均等割	27,200 円	7,300 円	9,500 円	加入者1人当たり
平等割	17,800 円	4,700 円	4,600 円	1世帯あたりの額
最高限度額	660,000 円	260,000 円	170,000 円	負担上限額

○収入未済額の推移

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 分	6,777,390	7,478,201	8,524,420	13,388,142	9,035,180
滞 納 分	6,099,255	7,105,604	8,652,297	8,401,698	9,991,169
合 計	12,876,645	14,583,805	17,176,717	21,789,840	19,026,349

○不納欠損額の推移

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 分	0	0	8,160	0	2,850
滞 納 分	2,406,002	1,374,920	2,458,210	5,251,937	4,174,941
合 計	2,406,002	1,374,920	2,466,370	5,251,937	4,177,791

○収入率の推移

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 分	98.20	97.91	97.52	96.18	97.43
滞 納 分	35.80	32.40	23.43	21.20	35.15
合 計	96.08	95.69	94.52	92.65	93.80

④ 繰入金の状況（歳入）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険基盤安定繰入金	125,225,340	123,925,272	123,777,406	124,224,898	115,256,940
未就学児均等割保険料繰入金		514,098	420,341	417,311	376,486
職員給与費等繰入金	69,065,651	66,817,692	59,572,151	60,041,471	105,848,493
出産育児一時金等繰入金	1,400,000	2,240,000	1,908,845	363,393	1,666,666
財政安定化支援事業繰入金	43,621,000	42,037,000	41,461,000	43,132,000	42,109,000
その他一般会計繰入金	16,625,900	18,487,874	18,025,988	18,268,792	18,059,331
産前産後保険料繰入金			30,709	92,415	114,891
一般会計繰入金 計	255,937,891	254,021,936	245,196,440	246,540,280	283,431,807
財政調整基金繰入金	0	0	0	38,600,000	4,930,000
繰 入 金 合 計	255,937,891	254,021,936	245,196,440	285,140,280	288,361,807

⑤ 保険給付費の状況（歳出）

○前年度比較

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
一般被保険者療養給付費	1,780,375,011	1,825,915,581	△ 45,540,570
一般被保険者療養費	5,044,957	4,834,106	210,851
審査支払手数料	5,610,044	5,144,487	465,557
一般被保険者高額療養費	328,570,768	338,851,712	△ 10,280,944
一般被保険者高額介護合算療養費	277,893	330,167	△ 52,274
一般被保険者移送費	0	0	0
出産育児一時金	2,500,000	1,014,230	1,485,770
葬祭費	1,020,000	1,440,000	0
計	2,123,398,673	2,177,530,283	△ 53,711,610

○医療費の推移

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般被保険者療養給付費	2,046,498,812	1,918,043,943	1,972,935,955	1,825,915,581	1,780,375,011
一般被保険者療養費	14,282,288	7,667,999	4,315,835	4,834,106	5,044,957
一般被保険者高額療養費	360,427,083	325,902,164	349,082,341	339,181,879	328,570,768
計	2,421,208,183	2,251,614,106	2,326,334,131	2,169,931,566	2,113,990,736
対前年度増減額	129,744,186	△ 169,594,077	74,720,025	△ 156,402,565	△ 55,940,830

○一人当たり医療費の状況（島根県国民健康保険団体連合会資料より）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
江津市	622,172	595,297	635,246	638,224	652,268

※県内市町村の一人当たり医療費の状況（島根県国民健康保険団体連合会資料より）

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度（速報値）	
1	美郷町	731,138	美郷町	654,984	江津市	652,268
2	江津市	635,246	川本町	643,184	川本町	650,088
3	飯南町	606,292	江津市	638,224	飯南町	621,940
4	川本町	587,842	浜田市	573,277	美郷町	607,282
5	津和野町	581,810	飯南町	570,141	吉賀町	574,597
6	吉賀町	575,860	隠岐の島町	569,259	雲南市	568,769
7	奥出雲町	571,871	奥出雲町	564,425	浜田市	568,240
8	浜田市	562,550	大田市	552,129	大田市	567,000
9	大田市	551,525	津和野町	549,367	隠岐の島町	552,818
10	雲南市	540,295	雲南市	548,616	津和野町	551,428
11	西ノ島町	538,277	安来市	546,107	奥出雲町	534,555
12	安来市	533,616	邑南町	520,909	邑南町	529,221
13	出雲市	515,558	益田市	519,678	出雲市	519,992
14	隠岐の島町	511,491	出雲市	517,475	益田市	513,257
15	海士町	510,951	松江市	498,723	安来市	511,654
16	益田市	491,237	吉賀町	484,520	西ノ島町	509,984
17	松江市	487,740	海士町	472,654	海士町	498,612
18	邑南町	471,048	西ノ島町	445,774	松江市	497,017
19	知夫村	331,726	知夫村	340,239	知夫村	292,748

※令和5年度の数値は速報値から確定値へ変更している場合がある。令和6年度は速報値であり、前回の速報値から変更されている場合がある。

⑥ 国保財政調整基金年度末現在高

201,660,389 円

※R8.3月末現在

◆決算の特徴

- 県支出金の減少の主な要因は、歳出における保険給付費（医療費）の減少に対する県からの交付金が減少となったためである。
- 繰入金については、人勤等による賃金改定があったため、職員給与費等に係る一般会計からの繰入金が増加した。一方、財政調整基金からの繰入金は493万円で前年度と比較して3千3百万円減少した。
- 総務費の増加の主な要因は、国主導で取り組んでいたシステムの標準化、クラウド化に対応するためのシステム構築等の委託費用が増加したためである。
- 保険給付費（医療費）の減少は、主な要因の一つとして、被保険者の75歳到達による後期高齢者医療保険への移行により被保険者数が減少したことが要因である。
- 令和7年度には、一般会計からの法定外繰入は行っていない。

(2) 国民健康保険診療所事業

① 歳 入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	1,547,000	1,299,404	1,299,404	0	0	84.0	100.0
令和6年度	1,627,000	1,313,844	1,313,844	0	0	80.8	100.0
比 較	増減額	△ 80,000	△ 14,440	△ 14,440	0		
	増減率	△ 4.9	△ 1.1	△ 1.1	—	3.2	0.0

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和7年度	令和6年度	増減
診療収入	315,779	334,297	△ 18,518
使用料及び手数料	0	0	0
繰入金	980,000	974,000	6,000
繰越金	3,625	5,547	△ 1,922
諸収入	0	0	0
計	1,299,404	1,313,844	△ 14,440

[繰入金の内訳・推移]

(単位:円)

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
国民健康保険事業特別会計繰入金	610,000	590,000	20,000
一般会計繰入金	370,000	384,000	△ 14,000
計	980,000	974,000	6,000

令和5年度	令和4年度	令和3年度
751,000	1,031,000	1,037,000
34,000	555,000	558,000
785,000	1,586,000	1,595,000

② 歳 出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和7年度	1,547,000	1,293,870	0	253,130	83.6
令和6年度	1,627,000	1,310,219	0	316,781	80.5
比 較	増 減 額	△ 80,000	△ 16,349	0	△ 63,651
	増 減 率	△ 4.9	△ 1.2	—	△ 20.1

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和7年度	令和6年度	増減
総務費	1,089,351	1,097,542	△ 8,191
医業費	204,519	212,677	△ 8,158
予備費	0	0	0
計	1,293,870	1,310,219	△ 16,349

③ 実 績

- 開設日等 毎月第1、第3木曜日 14:30から15:30 (年間 24日)
- 医療体制 医師 済生会江津総合病院から派遣
看護師 地元雇用(会計年度任用職員)
事務員 地元雇用(会計年度任用職員)
- 受診者数 延べ 72人 (令和7年度)

◆決算の特徴

- この会計は、川越診療所の運営に関する特別会計である。
- 令和7年度の収入済額は129万9千円、支出済額は129万3千円で、歳入歳出差引額は5千円となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。
- 診療報酬と国民健康保険事業特別会計からの繰入金为主たる収入源であり、なお不足する額については一般会計からの繰入金である。

(3) 後期高齢者医療事業

① 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	874,342,000	869,717,789	869,155,799	0	561,990	99.4	99.9
令和6年度	871,350,000	866,424,227	866,317,377	660	106,190	99.4	99.9
比 較	増減額	2,992,000	3,293,562	2,838,422	△ 660	455,800	
	増減率	0.3	0.4	0.3	△ 100.0	429.2	0.0

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
後期高齢者医療保険料	348,697,880	328,940,550	19,757,330
使用料及び手数料	29,100	32,300	△ 3,200
繰入金	478,266,930	479,361,043	△ 1,094,113
繰越金	10,875,470	9,575,320	1,300,150
諸収入	30,252,419	48,408,164	△ 18,155,745
国庫支出金	1,034,000	0	1,034,000
計	869,155,799	866,317,377	2,838,422

② 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令 和 7 年 度	874,342,000	857,886,559	0	16,455,441	98.1
令 和 6 年 度	871,350,000	855,441,907	0	15,908,093	98.2
比 較	増 減 額	2,992,000	2,444,652	0	547,348
	増 減 率	0.3	0.3	—	3.4

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
総務費	24,072,820	27,247,644	△ 3,174,824
医療諸費	833,417,779	827,948,503	5,469,276
諸支出金	395,960	245,760	150,200
予備費	0	0	0
計	857,886,559	855,441,907	2,444,652

③ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	351,331,000	349,259,870	348,697,880	0	561,990	99.3	99.8
令和6年度	332,125,000	329,047,500	328,940,550	660	106,290	99.0	99.9
比 較	増減額	19,206,000	20,212,370	19,757,330	△ 660	455,700	
	増減率	5.8	6.1	6.0	△ 100.0	428.7	0.3

※収入率は、収入済額に還付未済額が含まれるため、徴収率の数値と合わない場合がある。

○収入未済額の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年分(特別徴収)	△ 411,220	△ 390,070	△ 378,720	△ 312,740	△ 295,790
還 付 未 済 額	411,220	390,070	378,720	312,740	295,790
現年分(普通徴収)	10,060	75,600	111,880	419,030	850,260
還 付 未 済 額	16,670	31,520	6,380	15,920	12,550
滞 納 分	0	0	660	0	7,520

※現年分(特別徴収)の収入未済額はなく、現年分(普通徴収)、還付未済額、滞納分の合計額が年度末の収入未済額である。

○不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 分	0	0	0	0	0
滞 納 分	40,010	630	0	660	0

○収入率の推移

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年分(特別徴収)	100.20	100.19	100.18	100.14	100.12
現年分(普通徴収)	99.98	99.91	99.89	99.62	99.29
滞 納 分	92.36	88.80	99.38	99.45	98.16
合 計	100.12	100.10	100.08	99.96	99.83

※現年分(特別徴収)の収入率が100%を超えているのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

④ 繰入金の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務費繰入金	25,151,278	26,084,812	44,567,361	27,219,844	23,006,520
保険基盤安定費繰入金	106,005,556	108,116,608	109,649,792	110,468,622	108,968,420
療養給付費負担金繰入金	360,191,385	363,200,014	367,815,089	341,672,577	346,291,990
繰 入 金 合 計	491,348,219	497,401,434	522,032,242	479,361,043	478,266,930

◆決算の特徴

- 後期高齢者医療事業の運営主体は「島根県後期高齢者医療広域連合」で、市は保険料の収納事務等を担当しており、収納した保険料と保険基盤安定費、療養給付費など一般会計からの繰入金を後期高齢者医療広域連合納付している。
- 令和7年度の歳入決算額は8億6,915万5千円、歳出決算額は8億5,788万6千円で、歳入歳出差引額は1,126万9千円となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。
- 予算額から支出済額を差し引いた不用額は1,645万5千円となっている。これは、後期高齢者医療保険料の3月分の収入が4月となるため、島根県後期高齢者医療広域連合会へ支出する当該納期分に係る負担金が翌年度の扱いとなるためである。

第7 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書について審査した結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

(1) 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分 \ 会 計 名		一 般 会 計	特 別 会 計		
			国民健康保険事業 会 計	国民健康保険 診療所事業 会 計	後期高齢者 医療事業 会 計
1 歳 入 総 額		19,338,247	2,860,771	1,299	869,156
2 歳 出 総 額		18,524,515	2,857,112	1,294	857,887
3 歳 入 歳 出 差 引 額		813,732	3,659	5	11,269
4 翌年度へ 繰り越すべ き財源	継続費通 次繰越額	40	0	0	0
	繰越明許 費繰越額	279,586	0	0	0
	事故繰越 繰 越 額	0	0	0	0
	計	279,626	0	0	0
5 実 質 収 支 額		534,106	3,659	5	11,269
6 実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0

第8 財産に関する調書について

公有財産、物品、債権及び基金の増減と年度末現在高は下表のとおりで、調書は正確に表示されていた。

(1) 公有財産

区 分		単 位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
行政財産	土 地	m ²	7,499,750	2,406	7,502,156
	建 物	m ²	149,144	△ 847	148,297
	立 木 ※	m ³	190,756	0	190,756
普通財産	土 地	m ²	4,009,468	△ 1,225	4,008,243
	建 物	m ²	33,551	72	33,623
	立 木 ※	m ³	213,650	△ 36	213,614
物 権	地 上 権	m ²	2,349,800	0	2,349,800
有 価 証 券		円	1,636,000	0	1,636,000
出 資 金			236,922,907	1,101	236,924,008

※ 立木の推定蓄積量は、植栽後10年以上のものの材積予想高である。

(2) 物 品

区 分	単 位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
物 品 (50 万 円 以 上)	台	489	△ 1	488

(3) 債 権

区 分	単 位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
債 権	円	596,641,800	△ 66,481,700	530,160,100

(4) 基 金

区 分		単 位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
基 金	現 金	円	6,230,344,715	322,009,883	6,552,354,598
	有価証券	円	295,512,684	△ 190,000	295,322,684
	土 地	m ²	26,212.63	8,930.26	35,142.89
	証 紙 類	円	776,600	△ 277,000	499,600

第9 基金の運用状況について

審査に付された基金(令和8年3月31日現在)は、次の13積立基金及び3運用基金で、合計16基金である。

(1) 積立基金

(単位:円)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
江 津 市 財 政 調 整 基 金	一般会計	634,846,083	573,929	635,420,012
	国保会計	240,139,941	△ 38,479,552	201,660,389
江 津 市 減 債 基 金		2,511,700,575	224,012,655	2,735,713,230
江津市江の川地域開発基金		1,499,419	△ 431,420	1,067,999
江 津 市 産 業 振 興 基 金		44,691,440	△ 26,555,370	18,136,070
江津市図書館・郷土資料館 建 設 基 金		72,315,505	37,815	72,353,320
公共施設等整備管理基金		465,422,105	141,818,521	607,240,626
江津市墓地公園環境整備基金		12,872,105	6,699	12,878,804
江 津 市 地 域 福 祉 基 金		22,388,749	11,802	22,400,551
教 育 振 興 基 金		4,104,092	△ 898,949	3,205,143
地 域 振 興 基 金	現 金	1,328,957,362	△ 112,404,078	1,216,553,284
	有価証券	295,512,684	△ 190,000	295,322,684
元 気 ！ 勇 気 ！ 感 動 ！ ご う つ ふ る さ と 基 金		755,862,722	159,696,791	915,559,513
まち・ひと・しごと創生基金		30,700,823	7,795,958	38,496,781
小 計	現 金	6,125,500,921	355,184,801	6,480,685,722
	有価証券	295,512,684	△ 190,000	295,322,684

(2) 運用基金

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
江 津 市 奨 学 基 金	現 金	26,562,122 円	1,387,110 円	27,949,232 円
	土 地	235.53 m ²	0.00 m ²	235.53 m ²
江津市土地開発基金	現 金	78,058,272 円	△ 34,839,028 円	43,219,244 円
	土 地	25,977.10 m ²	8,930.26 m ²	34,907.36 m ²
収入印紙及び島根県 収入証紙購入基金	現 金	223,400 円	277,000 円	500,400 円
	証紙類	776,600 円	△ 277,000 円	499,600 円
小 計	現 金	104,843,794 円	△ 33,174,918 円	71,668,876 円
	土 地	26,212.63 m ²	8,930.26 m ²	35,142.89 m ²
	証紙類	776,600 円	△ 277,000 円	499,600 円

(3) 基金の合計

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
合 計	現 金	6,230,344,715 円	322,009,883 円	6,552,354,598 円
	有価証券	295,512,684 円	△ 190,000 円	295,322,684 円
	土 地	26,212.63 m ²	8,930.26 m ²	35,142.89 m ²
	証紙類	776,600 円	△ 277,000 円	499,600 円

第10 資金収支状況について

区 分	令和7年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
収 入①	1,534,165,972	507,948,866	3,463,155,688	576,427,675	1,131,168,336	2,281,386,663	572,739,765	2,488,281,034
一般会計	1,510,145,413	288,222,998	3,258,300,352	341,105,578	886,013,298	2,014,222,315	340,057,366	2,239,343,822
特別会計	24,020,559	219,725,868	204,855,336	235,322,097	245,155,038	267,164,348	232,682,399	248,937,212
支 出②	999,656,426	1,389,423,474	1,473,384,533	2,027,094,067	1,722,857,579	2,021,865,717	1,366,521,283	1,304,927,813
一般会計	861,086,486	1,135,336,290	1,270,239,029	1,758,700,857	1,356,581,355	1,752,454,337	970,009,814	1,073,762,313
特別会計	138,569,940	254,087,184	203,145,504	268,393,210	366,276,224	269,411,380	396,511,469	231,165,500
収支差引①-②	534,509,546	△ 881,474,608	1,989,771,155	△ 1,450,666,392	△ 591,689,243	259,520,946	△ 793,781,518	1,183,353,221
小口現金保管金	△ 1,102,000	0	0	0	0		0	0
累計収支差引(A)	533,407,546	△ 348,067,062	1,641,704,093	191,037,701	△ 400,651,542	△ 141,130,596	△ 934,912,114	248,441,107
一時借入金残高(B)								
一時繰替借残高(C)	600,000,000	600,000,000		600,000,000	1,600,000,000	1,000,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000
一時繰替貸残高(D)								
翌年度繰越額(E)								
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	1,133,407,546	251,932,938	1,641,704,093	791,037,701	1,199,348,458	858,869,404	665,087,886	1,848,441,107
前年度資金残高(G)	142,117,874	793,957,460						
翌年度資金残高(H)								
資金残高 (F+G+H)	1,275,525,420	1,045,890,398	1,641,704,093	791,037,701	1,199,348,458	858,869,404	665,087,886	1,848,441,107

区 分	令和7年	令和8年					計
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
収入①	1,136,297,828	979,809,310	626,474,237	4,567,030,883	852,934,283	2,351,652,401	23,069,472,941
一般会計	873,232,778	607,473,214	402,897,230	4,161,986,508	548,177,343	1,867,068,592	19,338,246,807
特別会計	263,065,050	372,336,096	223,577,007	405,044,375	304,756,940	484,583,809	3,731,226,134
支出②	1,679,826,625	1,520,975,541	1,381,844,816	2,658,132,872	1,743,499,075	950,797,547	22,240,807,368
一般会計	1,300,509,341	1,085,434,841	1,108,882,003	2,380,889,886	1,521,148,965	949,479,547	18,524,515,064
特別会計	379,317,284	435,540,700	272,962,813	277,242,986	222,350,110	1,318,000	3,716,292,304
収支差引①-②	△ 543,528,797	△ 541,166,231	△ 755,370,579	1,908,898,011	△ 890,564,792	1,400,854,854	828,665,573
小口現金保管金	0	0	0	12,000	1,090,000	0	0
累計収支差引(A)	△ 295,087,690	△ 836,253,921	△ 1,591,624,500	317,285,511	△ 572,189,281	828,665,573	—
一時借入金残高(B)							—
一時繰替借残高(C)	1,600,000,000	1,600,000,000	2,300,000,000				—
一時繰替貸残高(D)							—
翌年度繰越額(E)							—
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	1,304,912,310	763,746,079	708,375,500	317,285,511	△ 572,189,281	828,665,573	—
前年度資金残高(G)							—
翌年度資金残高(H)							—
資金残高 (F+G+H)	1,304,912,310	763,746,079	708,375,500	317,285,511	△ 572,189,281	828,665,573	—

○一時借入金 実績なし

○繰替運用の明細

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
財政調整基金(借入)				600,000,000			600,000,000	
財政調整基金(返済)						600,000,000		
減債基金(借入)	600,000,000				1,000,000,000			1,000,000,000
減債基金(返済)			600,000,000					1,000,000,000
同月末残高 (C)と一致	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000	1,600,000,000	1,000,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000

区 分	12月	1月	2月	3月
財政調整基金(借入)				
財政調整基金(返済)				600,000,000
減債基金(借入)			700,000,000	
減債基金(返済)				1,700,000,000
同月末残高 (C)と一致	1,600,000,000	1,600,000,000	2,300,000,000	0

令和7年度江津市運用基金 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度における下記の運用基金に係る運用状況について審査を行った。

- 1 令和7年度 江津市奨学基金
- 2 令和7年度 江津市土地開発基金
- 3 令和7年度 収入印紙及び島根県証紙購入基金

第2 審査の期間

令和8年7月10日から8月6日まで

第3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」の基金の運用状況審査の着眼点により、実施内容、設置目的に沿って、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

また、併せて例月出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第4 審査の結果

令和7年度における各基金の運用状況は、上記の審査方法により審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用も確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第5 運用の状況

1 江津市奨学基金

この基金は、奨学資金の給付等に要する財源に充てることにより、すぐれた素質と向学心を持ちながら、経済的な理由のため修学が困難な学生に学資を貸与して、有能な社会人を育成することを目的として設置されている。

令和7年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区 分	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高				令和7年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	26,562,122 円	償 還 金	1,598,400 円	貸 付 金	432,000 円	27,949,232 円
		看護学生分積立	816,000 円	看護学生分貸付	612,000 円	
		土地貸付料	0 円			
		利子積立金	16,710 円			
		土地売却額	0 円	土地取得費	0 円	
		計	2,431,110 円	計	1,044,000 円	
土 地	235.53 m ²	取 得 面 積	0.00 m ²	売却面積	0.00 m ²	235.53 m ²

2 江津市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和7年度の運用状況は次の表のとおりである。

- ・土地売払 該当なし
- ・土地取得 市道赤羽団地8号線道路改良工事に伴う用地取得費

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高				令和7年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	78,058,272 円	土地売却額	0 円	土地取得費	35,711,850 円	43,219,244 円
		土地貸付料等	758,030 円			
		利子積立金	114,792 円			
		計	872,822 円	計	35,711,850 円	
土 地	25,977.10 m ²	取得面積	8,930.26 m ²	売却面積	0.00 m ²	34,907.36 m ²

3 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

この基金は、収入印紙と島根県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより、パスポートの発給事務の便宜を図ることを目的として設置されているものである。

基金の額は100万円で、売りさばき事務の予定を勘案して購入計画を立てている。

令和7年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高
			増	減	
現 金		223,400 円	277,000 円	0 円	500,400 円
証紙類	収 入 印 紙	635,000 円	0 円	143,000 円	492,000 円
	島根県収入証紙	141,600 円	0 円	134,000 円	7,600 円
	小 計	776,600 円	0 円	277,000 円	499,600 円
合 計		1,000,000 円	277,000 円	277,000 円	1,000,000 円

令和 7 年 度 決 算 審 査 資 料

一般会計款別前年度比較（歳入・歳出）

歳 入

款1 市 税

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	2,824,141,000	2,971,820,560	2,917,311,689	18,501,792	36,007,079	103.3	98.2
令和6年度	2,698,914,000	2,867,280,337	2,810,715,962	8,746,111	47,818,264	104.1	98.0
比 較	増減額	125,227,000	104,540,223	106,595,727	9,755,681	△ 11,811,185	
	増減率	4.6	3.6	3.8	111.5	△ 24.7	△ 0.8

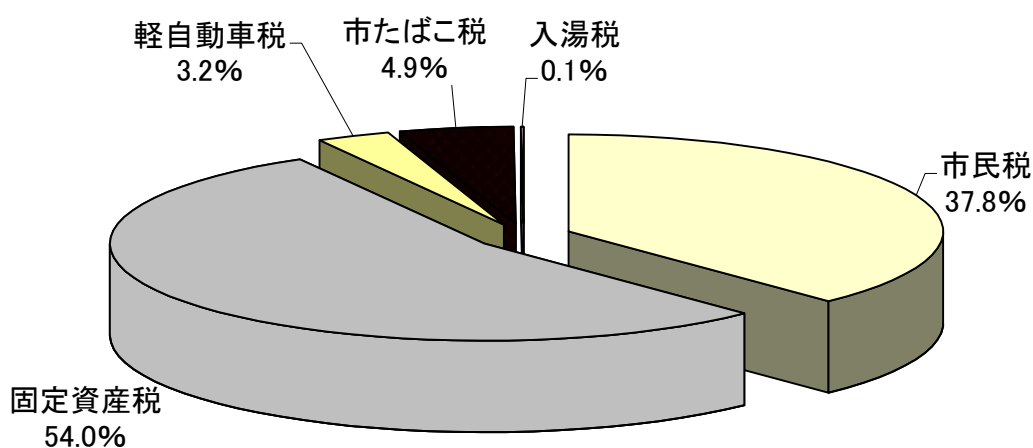
ア 税別内訳

(単位:円)

(単位:円)

区 分	収 入 額			収 入 額	
	令和7年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和4年度
市 民 税	1,102,686,229	1,008,745,042	93,941,187	1,090,933,999	1,108,608,668
固 定 資 産 税	1,574,489,548	1,558,848,645	15,640,903	1,556,316,455	1,528,479,490
軽 自 動 車 税	92,641,468	90,505,602	2,135,866	88,882,080	86,077,850
市 た ば こ 税	143,592,044	148,927,573	△ 5,335,529	152,292,876	155,738,360
入 湯 税	3,902,400	3,689,100	213,300	3,520,500	3,760,050
計	2,917,311,689	2,810,715,962	106,595,727	2,891,945,910	2,882,664,418

令和7年度 税別収入割合



イ 収入率の推移

(単位: %)

区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年増減
市民税	個人	現年	99.6	99.5	99.4	99.2	99.4	0.2
		滞納	43.8	28.3	25.1	43.3	45.1	1.8
	法人	現年	99.9	99.9	99.9	99.7	99.8	0.1
		滞納	63.5	36.9	25.3	40.1	44.7	4.6
固定資産税		現年	99.2	99.3	99.2	99.1	99.1	0.0
		滞納	64.7	15.5	17.2	16.5	22.2	5.7
軽自動車税		現年	99.6	99.4	99.5	99.5	99.5	0.0
		滞納	31.2	24.4	24.0	15.1	36.0	20.9

* (収入率) = (収入済額) ÷ (調定額) ※軽自動車税は種別割の収入率

○市民税・個人

(単位: 円、%)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
令和3年度	910,612,500	906,890,525	99.59	13,321,234	5,834,895	43.8
令和4年度	915,153,880	910,467,624	99.49	11,623,889	3,286,044	28.3
令和5年度	910,016,640	904,162,353	99.36	12,394,943	3,108,146	25.1
令和6年度	836,634,256	830,128,650	99.22	13,877,127	6,008,692	43.3
令和7年度	934,023,044	928,576,764	99.42	14,400,938	6,493,365	45.1

○市民税・法人

(単位: 円、%)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
令和3年度	197,976,400	197,749,400	99.9	1,337,900	848,900	63.5
令和4年度	194,818,200	194,635,100	99.9	596,000	219,900	36.9
令和5年度	183,707,400	183,536,400	99.9	502,100	127,100	25.3
令和6年度	172,961,700	172,436,700	99.7	426,000	171,000	40.1
令和7年度	167,680,800	167,267,100	99.8	780,000	349,000	44.7

○固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く)

(単位: 円、%)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
令和3年度	1,392,831,800	1,382,265,700	99.2	64,695,569	41,850,870	64.7
令和4年度	1,475,406,300	1,464,829,500	99.3	29,494,125	4,565,990	15.5
令和5年度	1,467,377,200	1,455,282,087	99.2	32,473,035	5,578,668	17.2
令和6年度	1,475,980,400	1,463,061,550	99.1	32,624,511	5,393,695	16.5
令和7年度	1,483,815,700	1,470,140,100	99.1	32,775,266	7,275,248	22.2

○軽自動車税(種別割)

(単位: 円、%)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
令和3年度	78,566,400	78,212,900	99.6	979,805	305,900	31.2
令和4年度	81,020,200	80,562,150	99.4	1,010,500	246,500	24.4
令和5年度	83,326,000	82,948,030	99.5	1,169,750	280,450	24.0
令和6年度	84,505,300	84,113,532	99.5	1,043,370	157,070	15.1
令和7年度	85,943,900	85,545,600	99.5	1,151,368	414,968	36.0

ウ 収入未済額の内訳

		(単位:円)			(単位:円)
区 分		令和7年度	令和6年度	増減	令和5年度
市民税	個人	12,279,809	13,099,230	△ 819,421	13,727,491
	法人	649,700	780,000	△ 130,300	426,000
固定資産税		22,030,870	32,774,766	△ 10,743,896	32,529,211
軽自動車税		1,046,700	1,164,268	△ 117,568	1,151,670
合 計		36,007,079	47,818,264	△ 11,811,185	47,834,372

エ 不納欠損額の内訳

		(単位:円)			(単位:円)
区 分		令和7年度	令和6年度	増減	令和5年度
市民税	個人	1,074,044	1,274,811	△ 200,767	1,413,593
	法人	195,000	0	195,000	120,000
固定資産税		17,144,748	7,357,500	9,787,248	6,460,269
軽自動車税		88,000	113,800	△ 25,800	115,600
合 計		18,501,792	8,746,111	9,755,681	8,109,462

款2 地方譲与税

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	181,842,000	181,842,000	181,842,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	178,121,000	178,121,000	178,121,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	3,721,000	3,721,000	0	0		
	増減率	2.1	2.1	2.1	—	0.0	0.0

国税が一定の基準により地方公共団体へ譲与される。

市町村道の延長及び面積を基準として譲与される地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税と私有林・人工林の面積及び林業就業者数を基準として譲与される森林環境譲与税がある。

款3 利子割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	5,536,000	5,536,000	5,536,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	2,128,000	2,128,000	2,128,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	3,408,000	3,408,000	0	0		
	増減率	160.2	160.2	160.2	—	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款4 配当割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	15,929,000	15,929,000	15,929,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	16,768,000	16,768,000	16,768,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△ 839,000	△ 839,000	0	0		
	増減率	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.0	—	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	23,194,000	23,194,000	23,194,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	20,960,000	20,960,000	20,960,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	2,234,000	2,234,000	0	0		
	増減率	10.7	10.7	10.7	—	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款6 法人事業税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		47,910,000	47,910,000	47,910,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度		50,605,000	50,605,000	50,605,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△ 2,695,000	△ 2,695,000	△ 2,695,000	0	0		
	増減率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	—	—	0.0	0.0

県から市町村へ従業者数を基準として交付される。

款7 地方消費税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		604,074,000	604,074,000	604,074,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度		559,373,000	559,373,000	559,373,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	44,701,000	44,701,000	44,701,000	0	0		
	増減率	8.0	8.0	8.0	—	—	0.0	0.0

県から市町村へ人口及び従業者数で按分して交付されるものと、税率引き上げ分は人口により按分される。

款8 環境性能割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		9,816,000	9,816,000	9,816,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度		10,843,000	10,843,000	10,843,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△ 1,027,000	△ 1,027,000	△ 1,027,000	0	0		
	増減率	△ 9.5	△ 9.5	△ 9.5	—	—	0.0	0.0

県から市町村へ市町村道の延長と面積で按分して交付される。

款9 地方特例交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		12,562,000	12,562,000	12,562,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度		101,282,000	101,282,000	101,282,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△ 88,720,000	△ 88,720,000	△ 88,720,000	0	0		
	増減率	△ 87.6	△ 87.6	△ 87.6	—	—	0.0	0.0

国の税制改正等の影響で、地方自治体の減収に影響がある場合の地方財政措置として交付される。

款 10 地方交付税

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	7,162,143,000	7,162,143,000	7,162,143,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	6,966,486,000	6,966,486,000	6,966,486,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	195,657,000	195,657,000	0	0		
	増減率	2.8	2.8	—	—	0.0	0.0

地方公共団体の財源の均衡を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と、災害その他、特別の財政需要に応じて交付される特別交付税がある。

◆地方交付税内訳と年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度比	構成比	令 和 5 年 度
普通 交付 税	基準財政需要額	8,530,067	8,153,729	104.6	8,196,489
	基準財政収入額	2,861,294	2,751,249	104.0	2,880,060
	交 付 税 額	5,670,972	5,560,751	102.0	5,316,429
特 別 交 付 税	1,491,171	1,405,735	106.1	20.8	1,388,798
交 付 税 合 計	7,162,143	6,966,486	102.8	100.0	6,705,227

款 11 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	2,000,000	1,688,000	1,688,000	0	0	84.4	100.0
令和6年度	2,000,000	1,539,000	1,539,000	0	0	77.0	100.0
比較	増減額	0	149,000	0	0		
	増減率	0.0	9.7	—	—	7.4	0.0

交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるもので、交通反則金が充てられる。

款 1 2 分担金及び負担金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	102,585,285	102,511,084	96,819,521	0	5,691,563	94.4	94.4
令和6年度	107,464,000	96,706,700	91,332,040	0	5,374,660	85.0	94.4
比 較	増減額	△ 4,878,715	5,804,384	5,487,481	0	316,903	
	増減率	△ 4.5	6.0	6.0	—	5.9	9.4
							0.0

収入済額の内訳は、分担金 1,351万1,373円(前年度比311.8%増)、負担金 8,330万8,148円(同比 4.2%減)である。

◆主な収入の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
農地耕作条件改善事業分担金	8,623,072	3,675,000	4,948,072	134.6
急傾斜地崩壊対策事業分担金	1,089,151	576,652	512,499	88.9
老人福祉施設入所者負担金	46,148,973	46,887,686	△ 738,713	△ 1.6
公立保育所保育料	13,892,730	15,587,790	△ 1,695,060	△ 10.9
私立保育所保育料	5,579,350	6,756,410	△ 1,177,060	△ 17.4
公立保育施設3歳以上児副食費	450,000	315,000	135,000	42.9
放課後児童クラブ利用負担金	16,496,300	16,600,900	△ 104,600	△ 0.6

◆保育料の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度				
現 年 分	19,518,200	19,225,400	0	292,800
滞 納 繰 越 分	4,436,260	246,680	0	4,189,580
計	23,954,460	19,472,080	0	4,482,380
令和6年度				
現 年 分	22,288,500	22,008,300	0	280,200
滞 納 繰 越 分	4,491,960	335,900	0	4,156,060
計	26,780,460	22,344,200	0	4,436,260
増 減				
現 年 分	△ 2,770,300	△ 2,782,900	0	12,600
滞 納 繰 越 分	△ 55,700	△ 89,220	0	33,520
計	△ 2,826,000	△ 2,872,120	0	46,120

◆老人福祉施設入所者負担金の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度				
現 年 分	46,070,056	46,049,373	0	20,683
滞 納 繰 越 分	99,600	99,600	0	0
計	46,169,656	46,148,973	0	20,683
令和6年度				
現 年 分	46,987,286	46,887,686	0	99,600
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0
計	46,987,286	46,887,686	0	99,600
増 減				
現 年 分	△ 917,230	△ 838,313	0	△ 78,917
滞 納 繰 越 分	99,600	99,600	0	0
計	△ 817,630	△ 738,713	0	△ 78,917

◆放課後児童クラブ利用負担金の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度				
現 年 分	16,346,000	16,272,700	0	73,300
滞 納 繰 越 分	838,800	223,600	0	615,200
計	17,184,800	16,496,300	0	688,500
令和6年度				
現 年 分	16,499,600	16,376,000	0	123,600
滞 納 繰 越 分	940,100	224,900	0	715,200
計	17,439,700	16,600,900	0	838,800
増 減				
現 年 分	△ 153,600	△ 103,300	0	△ 50,300
滞 納 繰 越 分	△ 101,300	△ 1,300	0	△ 100,000
計	△ 254,900	△ 104,600	0	△ 150,300

款 1 3 使用料及び手数料

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	206,923,000	210,971,690	207,250,390	0	3,721,300	100.2	98.2
令和6年度	209,394,000	209,540,301	205,530,791	0	4,009,510	98.2	98.1
比 較	増減額	△ 2,471,000	1,431,389	1,719,599	0	△ 288,210	
	増減率	△ 1.2	0.7	0.8	—	△ 7.2	2.0
							0.1

収入済額の内訳は、使用料 1億 4,298万 9,040円(前年度比 2.1%増)、手数料 6,426万 1,350円(同比 1.9%減)である。

◆主な収入の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
有福温泉使用料	25,045,683	23,389,293	1,656,390	7.1
火葬場使用料	7,609,500	7,704,090	△ 94,590	△ 1.2
道路橋梁使用料	10,738,749	11,051,397	△ 312,648	△ 2.8
公園使用料	2,408,270	2,462,585	△ 54,315	△ 2.2
社会体育施設使用料	7,941,440	7,644,350	297,090	3.9
戸籍住民基本台帳手数料	9,242,700	10,874,650	△ 1,631,950	△ 15.0
衛生処理施設手数料	12,504,970	12,730,720	△ 225,750	△ 1.8
一般廃棄物処理手数料	37,169,100	36,567,300	601,800	1.6

◆住宅使用料の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度				
現 年 分	60,683,900	60,628,800	0	55,100
滞 納 繰 越 分	3,959,340	293,140	0	3,666,200
計	64,643,240	60,921,940	0	3,721,300
令和6年度				
現 年 分	59,839,800	59,792,560	0	47,240
滞 納 繰 越 分	4,489,480	577,380	0	3,912,100
計	64,329,280	60,369,940	0	3,959,340
増 減				
現 年 分	844,100	836,240	0	7,860
滞 納 繰 越 分	△ 530,140	△ 284,240	0	△ 245,900
計	313,960	552,000	0	△ 238,040

◆高齢者生活福祉センター使用料の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度				
現 年 分	1,773,000	1,773,000	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0
計	1,773,000	1,773,000	0	0
令和6年度				
現 年 分	1,801,587	1,801,587	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0
計	1,801,587	1,801,587	0	0
増 減				
現 年 分	△ 28,587	△ 28,587	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0
計	△ 28,587	△ 28,587	0	0

◆道路橋梁使用料の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	10,738,749	10,738,749	0	0
令和6年度	11,097,597	11,051,397	0	46,200
増 減	△ 358,848	△ 312,648	0	△ 46,200

款14 国庫支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		3,178,992,440	3,051,106,298	2,490,227,497	0	560,878,801	78.3	81.6
令和6年度		2,777,455,021	2,726,296,226	2,626,150,833	0	100,145,393	94.6	96.3
比 較	増減額	401,537,419	324,810,072	△ 135,923,336	0	460,733,408		
	増減率	14.5	11.9	△ 5.2	—	460.1	△ 16.3	△ 14.7

◆主な収入の前年度比較

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減
国 庫 負 担 金	国民健康保険基盤安定負担金	21,633,647	21,704,488	△ 70,841
	特別障害者手当等給付費負担金	13,169,430	13,008,172	161,258
	障害者医療費負担金	15,947,000	22,023,000	△ 6,076,000
	障害者自立支援給付費負担金	474,596,000	471,673,500	2,922,500
	障害児入所給付費・医療費等負担金	87,161,000	75,063,000	12,098,000
	子どものための教育・保育給付負担金	335,139,475	351,882,962	△ 16,743,487
	生活保護費負担金 3/4	187,251,822	182,448,071	4,803,751
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	2,906,530	皆減
	公共土木施設災害復旧事業負担金(現年)	9,660,000	4,411,000	5,249,000
	公園等災害復旧事業費負担金(現年)	1,655,227	0	皆増
国 庫 補 助 金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	196,377,906	353,352,122	△ 156,974,216
	マイナンバーカード交付事務費補助金	10,844,000	8,063,000	2,781,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,865,000	16,328,000	△ 9,463,000
	「交通空白」解消緊急対策事業	3,674,000	0	皆増
	二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	0	7,425,000	皆減
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	0	147,753,928	皆減
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	124,317,930	0	皆増
	地域生活支援事業費等補助金	4,715,000	4,141,000	574,000
	子ども子育て支援交付金	40,581,000	38,883,000	1,698,000
	妊婦のための支援給付交付金	9,000,000	0	皆増
	出産・子育て応援交付金	600,000	8,761,000	△ 8,161,000
	生活困窮者就労準備支援費等補助金	15,566,000	13,904,000	1,662,000
	地域経済循環創造事業交付金	0	38,033,000	皆減
	道路局所管補助金	86,373,470	101,368,319	△ 14,994,849
	社会資本整備総合交付金(道路)	64,026,739	73,176,154	△ 9,149,415
	社会資本整備総合交付金(都計)	23,099,250	31,767,750	△ 8,668,500
	社会資本整備総合交付金(住宅)	7,243,000	42,927,000	△ 35,684,000
	家賃収入補助金	54,747,000	48,954,000	5,793,000
	都市構造再編集中支援事業補助金	0	1,000,000	皆減
	防災集団移転促進事業費補助金	197,077,800	130,192,000	66,885,800
	学校施設環境改善交付金	24,211,000	24,329,000	△ 118,000

款15 県支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	1,554,860,076	1,368,491,966	1,346,253,166	0	22,238,800	86.6	98.4
令和6年度	1,308,954,000	1,288,245,060	1,068,568,860	0	219,676,200	81.6	82.9
比 較	増減額	245,906,076	80,246,906	277,684,306	0	△ 197,437,400	
	増減率	18.8	6.2	26.0	—	△ 89.9	5.0

◆主な収入の前年度比較

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
県 負 担 金			
地籍調査偉業負担金	20,154,000	9,204,000	10,950,000
国民健康保険基盤安定負担金	65,177,588	71,846,476	△ 6,668,888
障害者自立支援給付費等負担金	237,298,000	235,836,750	1,461,250
子どものための教育・保育給付費負担金	146,439,604	150,480,073	△ 4,040,469
県 補 助 金			
電源立地地域対策交付金	4,576,000	4,583,000	△ 7,000
生活交通確保対策交付金	5,615,000	3,704,000	1,911,000
重層的支援体制整備事業交付金	17,753,000	16,920,000	833,000
子ども・子育て支援交付金	39,831,000	38,883,000	948,000
保育対策総合支援事業費補助金	10,217,000	7,707,000	2,510,000
地域医療教育推進事業費補助金	830,000	490,000	340,000
中山間地域等直接支払交付金	15,562,308	11,641,836	3,920,472
スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金	9,474,000	12,746,000	△ 3,272,000
防災集団移転促進事業支援交付金	5,189,376	3,255,375	1,934,001

款16 財 産 収 入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	23,171,000	51,153,297	51,113,297	0	40,000	220.6	99.9
令和6年度	16,995,000	19,631,115	19,631,115	0	0	115.5	100.0
比 較	増減額	6,176,000	31,522,182	31,482,182	0	40,000	
	増減率	36.3	160.6	160.4	—	—	105.1

◆主な収入の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
土地建物貸付収入	11,906,800	11,527,705	379,095	3.3
物品等貸付収入	0	168,300	皆減	—
利子及び配当金	124,523	116,645	7,878	6.8
基金運用収入	8,549,001	4,362,085	4,186,916	96.0
土地売払収入	30,168,571	420,934	29,747,637	7067.1

土地売払収入は、防災集団移転促進事業関連6件 28,902,699円のほか、江津地域拠点工業団地区画用地1件、民間事業等による里道の払下げ 4件によるものである。

◆土地建物貸付収入の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	11,946,800	11,906,800	0	40,000
令和6年度	11,527,705	11,527,705	0	0
増 減	419,095	379,095	0	40,000

款17 寄付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	470,708,000	455,992,029	455,992,029	0	0	96.9	100.0
令和6年度	482,521,000	478,545,557	478,545,557	0	0	99.2	100.0
比較	増減額	△ 11,813,000	△ 22,553,528	△ 22,553,528	0		
	増減率	△ 2.4	△ 4.7	△ 4.7	—	△ 2.3	0.0

収入済額の主なものは、ふるさとづくり寄付金 3億 8,017万 9,929円、まち・ひと・しごと創生寄付金 7,254万円である。

款18 繰入金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	247,197,000	214,428,619	214,428,619	0	0	86.7	100.0
令和6年度	471,581,000	450,671,380	450,671,380	0	0	95.6	100.0
比較	増減額	△ 224,384,000	△ 236,242,761	△ 236,242,761	0		
	増減率	△ 47.6	△ 52.4	△ 52.4	—	△ 8.9	0.0

収入済額は基金からの繰入れに係るもので、主なものは、公共施設等整備管理基金繰入金 4,913万 9千円、地域振興基金繰入金 6,225万 2千円、元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金繰入金 7,193万 8千円である。

款19 繰越金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	780,104,854	780,105,504	780,105,504	0	0	100.0	100.0
令和6年度	702,747,614	702,748,081	702,748,081	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	77,357,240	77,357,423	77,357,423	0		
	増減率	11.0	11.0	11.0	—	0.0	0.0

(単位:円)

内 訳	令和7年度	令和6年度	増減
繰越明許費充当財源繰越金	149,364,854	97,910,614	51,454,240
純繰越金	630,740,650	604,837,467	25,903,183

款20 諸 収 入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	773,403,000	848,756,677	789,651,095	1,159,214	57,946,368	102.1	93.0
令和6年度	687,954,000	762,150,000	705,819,894	75,480	56,254,626	102.6	92.6
比 較	増減額	85,449,000	86,606,677	83,831,201	1,083,734	1,691,742	
	増減率	12.4	11.4	11.9	1,435.8	3.0	△ 0.5

◆雑入の主なものの前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
自賠責及び任意保険料補償収入	1,189,672	547,539	642,133	117.3
浜田地区広域行政組合納付金	33,264,217	27,873,722	5,390,495	19.3
島根県市町村振興協会補助金	5,363,000	7,798,000	△ 2,435,000	△ 31.2
デジタル基盤改革支援補助金	265,675,000	63,136,000	202,539,000	320.8
福祉医療費等高額療養費差額返還金	21,324,401	23,831,903	△ 2,507,502	△ 10.5
浜田地区広域行政組合介護保険事業精算金	21,096,133	13,375,384	7,720,749	57.7
後期高齢者医療広域連合委託金	34,098,235	32,662,381	1,435,854	4.4
鉄アルミ等売却代金	18,722,708	17,446,272	1,276,436	7.3
容器包装リサイクル拠出金の市町村配分金	3,222,668	3,212,230	10,438	0.3
浜田地区広域行政組合精算金	13,009,417	7,008,712	6,000,705	85.6
実践技術者育成資金貸付金返還金収入	1,150,000	0	皆増	—
農地中間管理事業業務委託金	5,236,595	4,885,418	351,177	7.2

◆江津市奨学金貸付収入の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	4,169,000	2,893,200	0	1,275,800
令和6年度	2,155,200	1,802,400	0	352,800
増 減	2,013,800	1,090,800	0	923,000

◆住宅新築資金等貸付金元利収入の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	46,025,296	120,000	0	45,905,296
令和6年度	46,345,296	320,000	0	46,025,296
増 減	△ 320,000	△ 200,000	0	△ 120,000

◆生活保護費返還金の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	14,327,713	3,262,027	1,159,214	9,906,472
令和6年度	16,099,541	6,956,331	75,480	9,067,730
増 減	△ 1,771,828	△ 3,694,304	1,083,734	838,742

款21 市 債

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		2,652,200,000	1,924,400,000	1,924,400,000	0	0	72.6	100.0
令和6年度		2,551,974,000	1,739,174,000	1,739,174,000	0	0	68.2	100.0
比 較	増減額	100,226,000	185,226,000	185,226,000	0	0		
	増減率	3.9	10.7	10.7	—	—	4.4	0.0

◆市債の主なものの前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
過疎対策事業(ソフト事業)	97,700,000	99,500,000	△ 1,800,000	△ 1.8
市民センター整備事業	0	2,800,000	皆減	—
地域コミュニティ交流センター整備事業	6,000,000	3,300,000	2,700,000	81.8
高齢者生活福祉センター整備事業	67,700,000	2,300,000	65,400,000	2843.5
保育所等整備事業	1,900,000	74,000,000	△ 72,100,000	△ 97.4
地域医療支援対策事業	9,300,000	100,000,000	△ 90,700,000	△ 90.7
エコクリーンセンター整備事業	346,500,000	692,300,000	△ 345,800,000	△ 49.9
ライスセンター再編整備事業	295,800,000	92,500,000	203,300,000	219.8
災害関連緊急治山事業	17,700,000	10,700,000	7,000,000	65.4
地場産業振興センター改修事業	67,300,000	0	皆増	—
公共施設等適正管理推進事業	21,200,000	22,300,000	△ 1,100,000	△ 4.9
通学路整備事業	118,500,000	57,000,000	61,500,000	107.9
落石対策事業	900,000	13,100,000	△ 12,200,000	△ 93.1
橋梁長寿命化事業	23,300,000	36,400,000	△ 13,100,000	△ 36.0
緊急浚渫推進事業	9,100,000	5,600,000	3,500,000	62.5
公園施設長寿命化事業	25,900,000	34,400,000	△ 8,500,000	△ 24.7
東高浜市街地整備事業	500,000	32,000,000	△ 31,500,000	△ 98.4
石見海浜公園整備事業(県営)	1,700,000	11,100,000	△ 9,400,000	△ 84.7
防災集団移転促進事業	78,900,000	61,000,000	17,900,000	29.3
中央公園整備事業	10,200,000	0	皆増	—
都市下水路排水ポンプ整備事業	63,800,000	0	皆増	—
防災施設整備事業	25,300,000	2,700,000	22,600,000	837.0
緊急自動車等更新事業	49,800,000	0	皆増	—
大規模改修事業(小学校)	155,300,000	91,900,000	63,400,000	69.0
大規模改修事業(中学校)	16,200,000	45,900,000	△ 29,700,000	△ 64.7
現年発生農業用施設災害復旧事業	1,300,000	2,300,000	△ 1,000,000	△ 43.5
現年発生林道災害復旧事業	5,800,000	1,500,000	4,300,000	286.7
現年発生公共土木施設等災害復旧事業	36,400,000	38,100,000	△ 1,700,000	△ 4.5

歳 出

款1 議 会 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	140,669,000	137,061,604	0	3,607,396	97.4
令 和 6 年 度	138,451,000	135,040,998	0	3,410,002	97.5
比 較	増 減 額	2,218,000	2,020,606	0	197,394
	増 減 率	1.6	1.5	—	5.8
					△ 0.1

支出済額の主なものは、議員人件費及び一般職人件費 1 億 2,312 万円である。

款2 総 務 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	3,357,088,531	3,180,887,977	54,462,000	121,738,554	94.8
令 和 6 年 度	3,586,857,000	3,454,575,764	17,534,531	114,746,705	96.3
比 較	増 減 額	△ 229,768,469	△ 273,687,787	36,927,469	6,991,849
	増 減 率	△ 6.4	△ 7.9	210.6	6.1
					△ 1.5

◆総務費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
地域防犯推進事業	5,656,565	5,150,922	505,643
減債基金積立金	27,274,655	221,312,128	△ 194,037,473
普通財産管理費	27,092,934	26,840,733	252,201
公共施設等整備管理基金積立金	126,451,107	361,573,774	△ 235,122,667
有福温泉公衆浴場管理費	28,341,173	28,429,411	△ 88,238
元気！勇気！感動！ごうつふるさと基金積立金	190,348,565	206,494,631	△ 16,146,066
ふるさとづくり寄付金事業	190,264,050	216,712,047	△ 26,447,997
まち・ひと・しごと創生基金積立金	52,561,858	37,046,823	15,515,035
地域コミュニティ活性化事業	235,266,260	139,840,044	95,426,216
シティプロモーション推進事業	7,035,354	6,435,391	599,963
地方バス路線維持対策事業	41,132,000	38,652,000	2,480,000
DX推進事業	90,148,149	153,609,849	△ 63,461,700
情報化推進費	46,578,247	24,726,560	21,851,687
自治体情報システム標準化・共通化事業	215,615,891	0	皆増
国県補助金返還金	82,384,989	94,067,244	△ 11,682,255

款3 民 生 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		5,991,088,171	5,609,014,517	132,500,000	249,573,654	93.6
令 和 6 年 度		5,765,712,747	5,588,125,783	24,143,171	153,443,793	96.9
比 較	増 減 額	225,375,424	20,888,734	108,356,829	96,129,861	
	増 減 率	3.9	0.4	448.8	62.6	△ 3.3

◆民生費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	11,206,859	96,892,632	△ 85,685,773
定額減税調整給付金給付事業	78,390,453	172,467,200	△ 94,076,747
物価高騰対策費	34,692,000	0	皆増
浜田地区広域行政組合負担金	572,077,000	561,770,266	10,306,734
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	478,266,930	479,361,043	△ 1,094,113
訓練等給付事業	377,198,087	357,844,875	19,353,212
介護給付事業	513,731,172	510,561,056	3,170,116
生活困窮者自立支援事業	35,399,863	31,757,970	3,641,893
私立保育所運営費補助事業	18,506,860	18,514,840	△ 7,980
物価高対応子育て応援手当給付事業	53,028,324	0	皆増
保育施設等利用者支援事業	11,431,844	6,675,000	4,756,844
ベビーボックスプレゼント事業	6,439,980	11,498,900	△ 5,058,920
私立保育所委託費	670,269,368	679,507,170	△ 9,237,802
子ども医療費助成事業(旧乳幼児医療)	75,356,681	72,901,734	2,454,947

◆扶助費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
生活保護費	210,070	△ 15.9	232,862	10.8	235,700	1.2
児童福祉費	1,617,843	△ 10.4	1,612,546	△ 0.3	1,692,655	5.0
その他	1,618,547	8.3	1,390,373	△ 14.1	1,264,126	△ 9.1
計	3,446,460	△ 2.9	3,235,781	△ 6.1	3,192,481	1.4

※その他・・・身体障がい者福祉費、老人福祉費等

◆主な繰越事業(令和7年度から令和8年度へ)

(単位:円)

事業名	繰越額
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	117,760,000
物価高対応子育て応援手当給付事業	500,000

款4 衛 生 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		1,711,417,000	1,588,074,578	43,185,000	80,157,422	92.8
令 和 6 年 度		2,151,675,000	2,076,366,800	0	75,308,200	96.5
比 較	増 減 額	△ 440,258,000	△ 488,292,222	43,185,000	4,849,222	
	増 減 率	△ 20.5	△ 23.5	—	6.4	

◆衛生費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
地域医療支援対策事業	234,432,000	339,665,000	△ 105,233,000
地域医療確保対策事業	1,575,239	1,835,226	△ 259,987
がん検診事業	17,807,149	18,562,863	△ 755,714
予防接種事業	78,001,295	98,835,316	△ 20,834,021
浜田地区広域行政組合負担金	555,130,490	930,629,775	△ 375,499,285
塵芥処理費	69,099,217	68,622,714	476,503
不燃物処理場費	129,726,659	89,635,367	40,091,292
水道事業会計補助金	167,431,718	167,224,000	207,718

款5 労 働 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		42,976,000	40,119,600	0	2,856,400	93.4
令 和 6 年 度		37,191,000	35,995,066	0	1,195,934	96.8
比 較	増 減 額	5,785,000	4,124,534	0	1,660,466	
	増 減 率	15.6	11.5	—	138.8	

◆労働費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
ワークステーション江津事業	4,276,678	3,921,645	355,033
産業人材確保対策事業	9,049,922	5,623,421	3,426,501
地域雇用活性化推進事業	25,054,000	24,711,000	343,000

款6 農林水産業費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		1,259,483,301	1,156,640,313	44,697,000	58,145,988	91.8
令 和 6 年 度		1,323,405,000	700,292,446	582,140,301	40,972,253	52.9
比 較	増 減 額	△ 63,921,699	456,347,867	△ 537,443,301	17,173,735	
	増 減 率	△ 4.8	65.2	△ 92.3	41.9	38.9

◆農林水産費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
ライスセンター再編整備事業	483,808,434	95,602,500	388,205,934
物価高騰対策費	11,261,400	0	皆増
中山間地域等直接支払事業	21,005,919	16,285,907	4,720,012
農地耕作条件改善事業	42,835,648	31,950,419	10,885,229
下水道事業会計補助金	150,312,776	140,821,885	9,490,891
森林病虫害等防除事業	3,477,100	5,109,500	△ 1,632,400

款7 商 工 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		768,128,000	303,176,849	449,192,000	15,759,151	39.5
令 和 6 年 度		262,976,500	245,733,019	2,882,000	14,361,481	93.4
比 較	増 減 額	505,151,500	57,443,830	446,310,000	1,397,670	
	増 減 率	192.1	23.4	15,486.1	9.7	△ 53.9

◆商工費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
企業立地推進事業	5,419,582	4,921,461	498,121
商工団体振興事業	15,948,000	15,367,000	581,000
小規模企業育成事業	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
地場産業振興センター運営事業	84,873,641	19,585,327	65,288,314
有福温泉活性化事業	511,954	10,382,000	△ 9,870,046
江の川祭り事業	8,449,100	8,530,500	△ 81,400

款8 土 木 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		2,627,779,729	1,938,607,095	546,221,363	142,951,271	73.8
令 和 6 年 度		2,039,616,793	1,621,668,419	351,378,900	66,569,474	79.5
比 較	増 減 額	588,162,936	316,938,676	194,842,463	76,381,797	
	増 減 率	28.8	19.5	55.5	114.7	△ 5.7

◆土木費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
道路維持補修事業	170,436,753	121,739,363	48,697,390
通学路整備事業	214,032,199	139,320,106	74,712,093
橋梁長寿命化事業	72,072,495	91,357,110	△ 19,284,615
公園施設長寿命化事業	57,472,725	48,241,300	9,231,425
国民スポーツ大会推進事業	1,876,111	2,590,960	△ 714,849
下水道事業会計補助金	253,917,791	254,108,771	△ 190,980
空家対策事業	18,803,815	9,041,324	9,762,491
住宅改修整備事業	197,527,983	0	皆増

◆主な繰越事業(令和7年度から令和8年度へ)

(単位:円)

事業名	繰越額
通学路整備事業	267,593,178
落石対策事業	19,717,186
道路維持補修事業	40,282,247
橋梁長寿命化事業	7,121,849
道路ストック総点検事業	5,240,200
河川維持補修事業	7,409,900
狭あい道路拡幅整備事業	5,000,000
公園施設長寿命化事業	89,535,900
都市下水路管理費	5,261,076
東高浜地区密集市街地整備事業	28,104,000
有福温泉地区街なみ環境整備事業	13,569,900
防災集団移転促進事業	57,385,927

款9 消 防 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		727,729,000	702,327,058	0	25,401,942	96.5
令 和 6 年 度		690,661,000	632,716,313	0	57,944,687	91.6
比 較	増 減 額	37,068,000	69,610,745	0	△ 32,542,745	
	増 減 率	5.4	11.0	—	△ 56.2	4.9

◆消防費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
広域消防事業(江津邑智消防組合負担金)	580,000,000	518,040,000	61,960,000
非常備消防費	54,656,605	59,960,604	△ 5,303,999
消防活動充実強化事業	8,134,826	25,351,604	△ 17,216,778
消防施設整備事業	30,854,714	0	皆増

款10 教 育 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		2,108,942,807	1,776,808,315	227,753,626	104,380,866	84.3
令 和 6 年 度		1,793,446,000	1,463,293,359	194,988,807	135,163,834	81.6
比 較	増 減 額	315,496,807	313,514,956	32,764,819	△ 30,782,968	
	増 減 率	17.6	21.4	16.8	△ 22.8	2.7

◆教育費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
学校ICT環境整備事業	143,584,544	154,971,884	△ 11,387,340
スクールソーシャルワーカー活用事業	1,618,074	1,487,243	130,831
指導主事配置事業	13,569,884	9,201,290	4,368,594
教育施設整備事業(小、中)	199,430,660	179,988,060	19,442,600
スクールバス運行事業(小、中)	53,157,401	46,818,282	6,339,119
学校支援員等配置事業(小、中)	65,868,281	58,104,052	7,764,229
学校管理費(小、中)	212,849,354	213,671,551	△ 822,197
放課後児童クラブ事業	120,362,758	85,668,515	34,694,243
社会体育施設管理費	79,969,941	71,442,196	8,527,745
学校給食費	174,724,219	152,115,210	22,609,009

款 1 1 災害復旧費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		120,818,945	79,677,242	30,300,604	10,841,099	65.9
令 和 6 年 度		126,832,000	74,394,955	42,602,945	9,834,100	58.7
比 較	増 減 額	△ 6,013,055	5,282,287	△ 12,302,341	1,006,999	
	増 減 率	△ 4.7	7.1	△ 28.9	10.2	7.2

◆災害復旧費の主なものの前年度比較

(単位:円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減
現年発生農業用施設災害復旧事業	6,353,600	9,900,000	△ 3,546,400
現年発生林道災害復旧事業	13,289,100	4,463,800	8,825,300
現年発生農地災害復旧事業	5,865,024	4,954,400	910,624
現年発生公共土木施設災害復旧事業	54,125,518	55,076,755	△ 951,237
現年発生その他公共施設災害復旧事業	44,000	0	皆増

◆翌年度への繰越額

(単位:円)

事業名	R7年度からR8年度へ	R6年度からR7年度へ
現年発生農業用施設災害復旧事業	0	2,000,000
現年発生農業用林道災害復旧事業	0	4,000,000
現年発生農地災害復旧事業	0	7,295,000
現年発生公共土木施設災害復旧事業	18,344,604	29,307,945
現年発生その他公共土木施設災害復旧事業	11,956,000	0

款12 公 債 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		2,017,484,000	2,012,119,916	0	5,364,084	99.7
令和6年度		2,002,908,000	1,998,685,087	0	4,222,913	99.8
比較	増 減 額	14,576,000	13,434,829	0	1,141,171	
	増 減 率	0.7	0.7	—	27.0	△ 0.1

(単位:円)

内 訳		令和7年度	令和6年度	増減
元金	長期債 定時償還	1,934,641,717	1,937,200,036	△ 2,558,319
	長期債 繰上償還	0	0	0
利子	長期債 定時償還	77,478,199	61,485,051	15,993,148
	長期債 繰上償還	0	0	0
	一時借入金等	0	0	0

款13 予 備 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		当 初 予 算 額	充 当 額	不 用 額	執行率
令和7年度		10,000,000	4,312,829	5,687,171	43.1
令和6年度		10,000,000	5,212,405	4,787,595	52.1
比較	増 減 額	0	△ 899,576	899,576	
	増 減 率	0.0	△ 17.3	18.8	△ 9.0

◆予備費の充当先

(単位:円)

充当先の款	令和7年度	令和6年度
民生費	1,155,000	0
土木費	3,157,829	5,212,405
充当額計	4,312,829	5,212,405

令和 7 年 度

江津市水道事業会計
決算審査意見書



江津市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
令和7年度江津市水道事業会計決算及び同附属書類について審査
をした結果、次のとおり意見を付する。

令和8年8月10日

江津市監査委員 野 海 豊
同 鍛 治 恵 巳 子

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	58
2	審査の期間	58
3	審査の方法	58
第2	審査の結果	58
第3	審査意見	58
第4	決算の概要	
	【1】決算報告書	60
	【2】財務諸表・附属書類	
	(1) 経営成績	64
	(2) 財政状態	65
	(3) キャッシュ・フローの状況	67
	【3】施設・業務の状況	
	(1) 施設の状況	68
	(2) 業務の状況	69
	(3) 経営指標	70
資料		
資料1	水量に関する用語の説明	72
資料2	主な経営指標等の推移	73
添付図	江津市給水区域図	74

(注)

- 文中の金額で千円単位で記載しているものは、千円未満は省略して記載している。
原則として数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。同様に比率は小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。
なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
「—」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、資金的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和7年度 江津市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度 江津市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月10日から令和8年8月6日まで

3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。

主な内容は、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成されており、当年度水道事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示し、正確に記録されているかどうかを関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

令和7年度における江津市水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、上記の審査方法により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、正確で、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第3 審査意見

令和7年度の営業収益4億8,822万3千円(前年度比1.64%減)に対して、営業費用は6億7,114万5千円(前年度比2.33%減)で、営業損益は1億8,292万2千円の損失となっている。これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は4,779万円の黒字で、当年度純損益も同額となっている。

資産総額は78億5,725万2千円で前年度比8,044万9千円減少、負債総額は58億8,690万4千円で前年度比1億2,824万円減少し、資本総額は19億7,034万8千円で当年度純損益に相当する4,779万円増加した。単年度比較における純損益は前年度に比べ515万9千円減少した。

当年度キャッシュ・フローは、業務活動によって得られた1億4,379万5千円を、投資活動による1億2,605万2千円と財務活動1億921万3千円による資金減少額を賄うことができず、当期末資金残高は3億3,291万1千円で、当期期首残高に比べ9,146万9千円減少している。この当期末現金預金残高が減少した主な要因としては、

当期内に着手した建設改良工事における財源が企業債のもので、令和8年度への繰越工事における借入時期が工事完了後となるため、結果として、当年度に支払った工事前払金に対する資金調達が次年度に行われることによるものである。

企業債の当期末における未償還残高は25億6,583万3千円で、当期中における企業債元金償還金は、対前年度比359万円増の2億3,561万3千円、一方、建設改良等の財源に充てる企業債の借入額は1億2,760万円で、当期末未償還残高は前年度比1億801万3千円減少している。

経営の健全性を示す経常収支比率は106.67%で、分子である経常収益と分母である経常費用とも減少し前年度の107.20%に比べ0.53ポイント下がったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は87.75%で、前年度の87.77%に比べ0.02ポイント減少しており、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況とされる100%を依然として下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

水道料金の収納率は96.26%で前年度比0.2ポイント低下している。令和3年度から導入したキャッシュレス決済の利用者は年々増加しており、水道料金の支払い方法の利便性は向上しているが、事業の安定的な経営のためにも収納率の向上に一層努められたい。

有収率は令和元年度から令和5年度まで低下傾向が続いていたが、令和6年度から上昇に転じており、令和7年度では85.13%と前年度比0.24ポイント上昇した。引き続き老朽化した管路の計画的な更新を実施するとともに、漏水調査に基づく迅速な修繕対応に努められたい。

給水人口の減少に伴う給水収益の減少傾向が見込まれる中、受水費や長引く物価高騰による費用の増加が懸念されることから、今後も厳しい経営が続くものと思われる。水道事業は市民生活にとって欠くことのできない重要インフラであり、今後も経営の効率化と経費節減を図り、安定給水と経営の健全化に努めていただきたい。

第4 決算の概要

【1】決算報告書

(1) 収益的収入・支出

(税込み、単位:円)

区 分		令和7年度		令和6年度	決算額
		予算額	決算額	決算額	比較
水道事業 収 益	営業収益	529,342,000	536,912,484	545,903,526	△ 8,991,042
	営業外収益	281,291,000	279,226,520	293,229,317	△ 14,002,797
	計	810,633,000	816,139,004	839,132,843	△ 22,993,839
水道事業 費 用	営業費用	729,898,000	703,585,818	719,404,369	△ 15,818,551
	営業外費用	51,523,000	48,320,598	55,855,811	△ 7,535,213
	特別損失	1,000	0	0	0
	予備費	2,500,000	0	0	0
	計	783,922,000	751,906,416	775,260,180	△ 23,353,764

(2) 資本的収入・支出

(税込み、単位:円)

区 分		令和7年度		令和6年度	決算額
		予算額	決算額	決算額	比較
資本的 収 入	国庫補助金	8,640,000	8,640,000	9,373,000	△ 733,000
	他会計補助金	73,667,000	73,966,000	69,702,000	4,264,000
	他会計負担金	6,804,000	3,965,500	5,632,000	△ 1,666,500
	工事負担金	133,498,000	92,574,900	42,431,400	50,143,500
	企業債	193,600,000	127,600,000	98,800,000	28,800,000
	他会計出資金	43,185,000	0	-	-
	計	459,394,000	306,746,400	225,938,400	80,808,000
資本的 支 出	建設改良費	464,949,000	296,697,645	209,238,993	87,458,652
	災害復旧事業費	100,000	0	0	0
	企業債償還金	237,067,000	235,613,155	232,022,041	3,591,114
	予備費	1,500,000	0	0	0
	計	703,616,000	532,310,800	441,261,034	91,049,766

<施設整備の主なもの>

○ 令和7年度 水道総合地震対策事業 川戸地区配水管布設替工事	39,039,000	円
○ 令和7年度 都野津地区污水管渠布設(都野津中央3工区第2期)に伴う配水管支障移転工事	23,210,000	円
○ 令和7年度 長谷地区配水管布設替工事	16,665,000	円
○ 令和7年度 市道北新地5号線外側溝改良に伴う配水管支障移転工事	14,707,000	円
○ 令和6年度繰越 都野津中央地区(2工区)配水管布設替工事	32,978,000	円
○ 令和6年度繰越 渡津地区(塩田)配水管布設替工事	21,879,000	円
○ 令和6年度繰越 都野津中央地区(1工区)配水管布設替工事	16,786,000	円
○ 令和6年度繰越 都野津地区污水管渠布設(都野津中央3工区中央)に伴う配水管支障移転工事	14,465,000	円

(3) 企業債の状況

企業債現在高の状況

(単位:円)

発行総額 利率別内訳	令和6年度末 未償還残高	令和7年度中		令和7年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
5,496,600,000	2,673,846,500	127,600,000	235,613,155	2,565,833,345
1.0%未満	716,893,593	0	41,822,317	675,071,276
1.0%以上2.0%未満	834,687,105	26,000,000	67,229,674	793,457,431
2.0%以上3.0%未満	1,110,355,875	0	114,651,237	995,704,638
3.0%以上	11,909,927	101,600,000	11,909,927	101,600,000
利率別計	2,673,846,500	127,600,000	235,613,155	2,565,833,345

(4) 一般会計からの繰入金

(単位:円)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額
統合前簡易水道建設改良費分	62,556,000	62,557,000	△ 1,000
統合前簡易水道高料金対策分	12,047,000	20,000,000	△ 7,953,000
職員に係る児童手当等に要する経費分	850,000	612,000	238,000
水道事業経営安定化対策分	20,317,000	18,633,000	1,684,000
水道施設整備補助金分	61,373,000	56,773,000	4,600,000
うち職員人件費分	27,760,000	25,991,000	1,769,000
うち簡易水道事業整備事業分	13,443,000	10,174,000	3,269,000
うち水道未普及地域解消事業分	19,431,000	19,869,000	△ 438,000
うち簡易水道未普及解消緊急対策事業分	739,000	739,000	0
簡易水道統合・法適化推進分	1,210,000	1,217,000	△ 7,000
災害復旧事業に要する経費分	4,701,000	4,702,000	△ 1,000
統合後実施建設改良分	3,206,000	2,730,000	476,000
電気料高騰対策分	1,171,718	0	1,171,718
計	167,431,718	167,224,000	207,718

(5) 水道料金の収納状況

(単位:円、%)

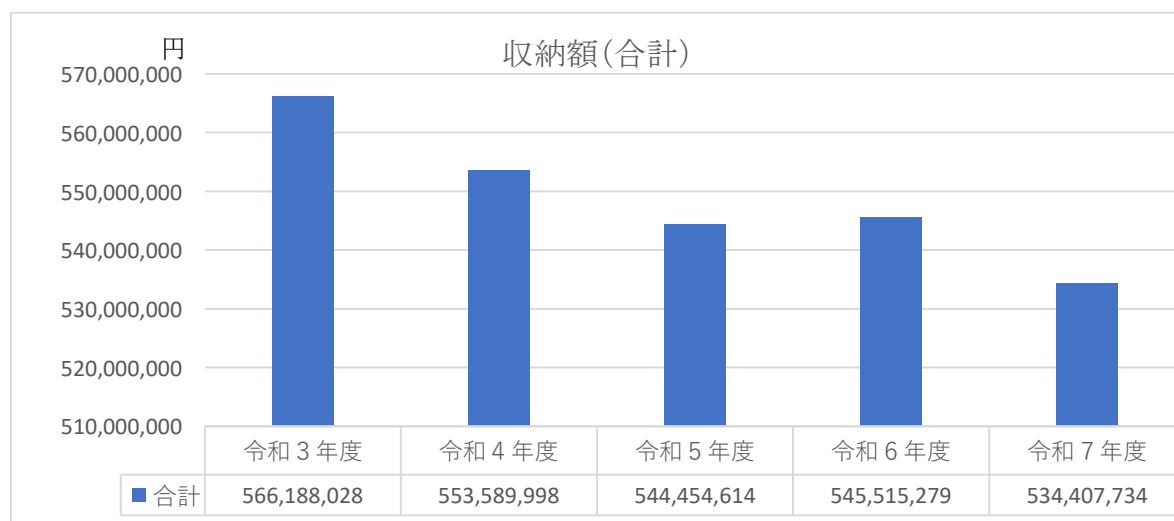
区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処理額
現年度分	535,133,170	514,981,128	20,152,042	96.23	0
過年度分	20,015,562	19,426,606	588,956	97.06	55,829
合 計	555,148,732	534,407,734	20,740,998	96.26	55,829

●収納状況の経年比較

<収納額>

(単位:円)

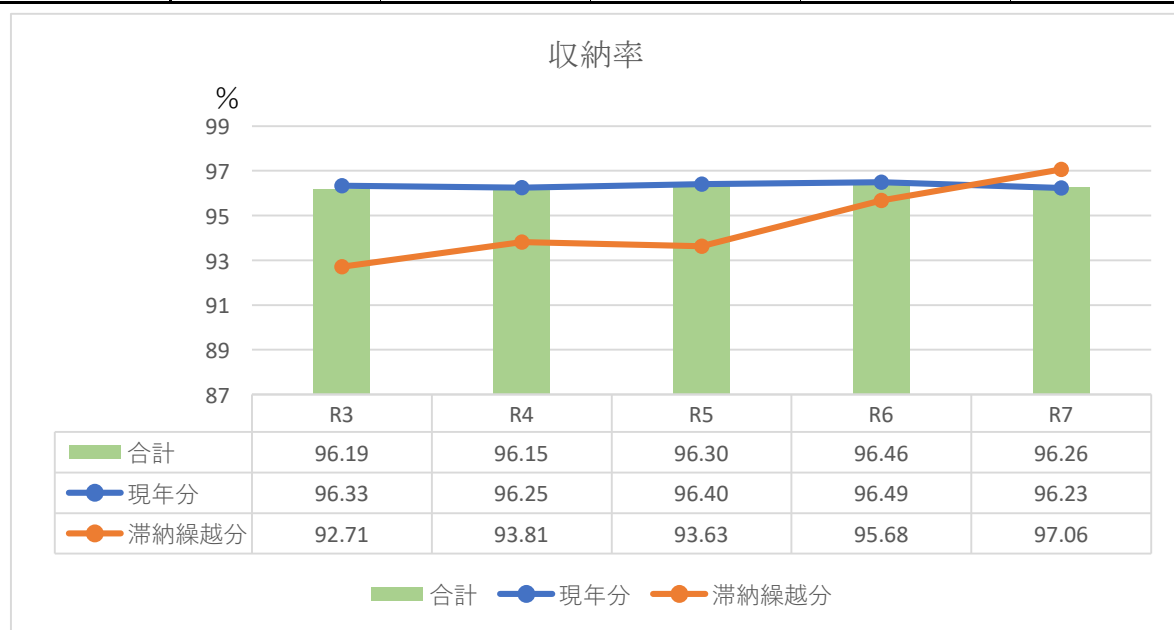
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年分	544,213,802	532,846,710	524,177,824	525,600,803	514,981,128
滞納分	21,974,226	20,743,288	20,276,790	19,914,476	19,426,606
合 計	566,188,028	553,589,998	544,454,614	545,515,279	534,407,734



<収納率>

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年分	96.33	96.25	96.40	96.49	96.23
滞納分	92.71	93.81	93.63	95.68	97.06
合 計	96.19	96.15	96.30	96.46	96.26



(6)職員数と業務能率

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
職員数 (人)		11	11	0
内訳	損 益 勘 定	7	7	0
	資 本 勘 定	4	4	0
損益勘定職員 1人あたり	給 水 人 口 (人)	2,790	2,840	△ 50
	年 間 総 有 収 水 量 (m³)	290,007	295,810	△ 5,803
	営 業 収 益 (円)	69,746,259	70,911,607	△ 1,165,348

(7)事業費用の内容

(税抜き、単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
営業費用	職員給与費	53,290,899	48,864,119	4,426,780
	委託料	53,766,228	51,609,991	2,156,237
	減価償却費	282,757,782	304,190,540	△ 21,432,758
	動力費	8,559,004	9,087,121	△ 528,117
	材料費	1,126,660	1,670,330	△ 543,670
	修繕費	29,288,885	30,090,390	△ 801,505
	薬品費	267,300	297,700	△ 30,400
	路面復旧費	2,891,990	2,759,910	132,080
	光熱水費	2,478,358	2,594,453	△ 116,095
	通信運搬費	5,340,235	4,904,119	436,116
	受水費	195,998,178	198,156,203	△ 2,158,025
	受託工事費	0	0	0
	負担金	149,323	175,720	△ 26,397
	その他営業費用	35,231,025	32,763,617	2,467,408
	小 計	671,145,867	687,164,213	△ 16,018,346
営業外費用	支払利息	40,521,295	42,833,357	△ 2,312,062
	その他営業外費用	5,063,060	5,599,668	△ 536,608
	小 計	45,584,355	48,433,025	△ 2,848,670
計		716,730,222	735,597,238	△ 18,867,016

(8)その他

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
給水原価(1m³あたりの生産原価) 円/m³	273.09	272.48	0.61
供給単価(1m³あたりの販売価格) 円/m³	239.64	239.16	0.48
有収水量1m³あたりの資本費 円/m³	113.70	118.46	△ 4.76
経常収支比率 %	106.67	107.20	△ 0.53

【2】財務諸表・附属書類

(1) 経営成績

◆比較損益計算書

その年度における「経営成績」を明らかにするために、年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を記載し、純損益の額とその発生の由来を表示したもの。

(税抜き、単位:円)

科 目	令 和 7年 度		令 和 6年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	488,223,813	63.9%	496,381,253	62.9%	△ 8,157,440	△ 1.6%
給水収益	486,484,700	63.6%	495,222,730	62.8%	△ 8,738,030	△ 1.8%
その他営業収益	1,739,113	0.2%	1,158,523	0.1%	580,590	50.1%
営業費用	671,145,867	93.6%	687,164,213	93.4%	△ 16,018,346	△ 2.3%
原水及び浄水費	195,998,178	27.3%	198,156,203	26.9%	△ 2,158,025	△ 1.1%
施設管理費	104,231,946	14.5%	104,226,668	14.2%	5,278	0.0%
業務費	45,803,077	6.4%	40,848,033	5.6%	4,955,044	12.1%
総係費	39,667,851	5.5%	36,079,985	4.9%	3,587,866	9.9%
減価償却費	282,757,782	39.5%	304,190,540	41.3%	△ 21,432,758	△ 7.0%
資産減耗費	2,687,033	0.4%	3,662,784	0.5%	△ 975,751	△ 26.6%
その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	—
営 業 損 益	△ 182,922,054	—	△ 190,782,960	—	7,860,906	—
営業外収益	276,296,966	36.1%	292,165,557	37.1%	△ 15,868,591	△ 5.4%
受取利息及び配当金	27,500	0.0%	3,435	0.0%	24,065	700.6%
分担金	3,310,000	0.4%	5,720,000	0.7%	△ 2,410,000	△ 42.1%
他会計補助金	93,465,718	12.2%	97,522,000	12.4%	△ 4,056,282	△ 4.2%
長期前受金戻入	162,351,574	21.2%	171,388,870	21.7%	△ 9,037,296	△ 5.3%
資本費繰入収益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
退職給付引当金戻入益	7,316,000	1.0%	7,188,000	0.9%	128,000	1.8%
賞与等引当金戻入益	4,103,000	0.5%	4,284,000	0.5%	△ 181,000	△ 4.2%
貸倒引当金戻入益	178,988	0.0%	106,233	0.0%	72,755	68.5%
修繕引当金戻入益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
雑収益	5,544,186	0.7%	5,953,019	0.8%	△ 408,833	△ 6.9%
営業外費用	45,584,355	6.4%	48,433,025	6.6%	△ 2,848,670	△ 5.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	40,521,295	5.7%	42,833,357	5.8%	△ 2,312,062	△ 5.4%
雑支出	5,063,060	0.7%	5,599,668	0.8%	△ 536,608	△ 9.6%
経 常 損 益	47,790,557	—	52,949,572	—	△ 5,159,015	—
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
長期前受金戻入	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
災害損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
固定資産除却損	0	0.0%	0	0.0%	0	—
当 年 度 純 損 益	47,790,557	—	52,949,572	—	△ 5,159,015	—
前年度繰越利益剰余金	859,813,309	—	806,863,737	—	52,949,572	6.6%
当年度未処分利益剰余金	907,603,866	—	859,813,309	—	47,790,557	5.6%

【 総 収 益 】	764,520,779	100.0	788,546,810	100.0	△ 24,026,031	△ 3.0%
【 総 費 用 】	716,730,222	100.0	735,597,238	100.0	△ 18,867,016	△ 2.6%

※構成比の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計値と一致しない場合がある。

(2)財政状態

◆比較貸借対照表

その年度における企業経営の結果、年度末時点の「財政状態」がどのようになっているかを明らかにするため年度末において保有する資産、負債及び資本を総括的に表示したもの。

(税抜き、単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令 和 7 年 度 末		令 和 6 年 度 末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	7,407,354,456	94.3%	7,419,842,692	93.5%	△ 12,488,236	△ 0.2%
有形固定資産	7,401,264,004	94.2%	7,414,161,688	93.4%	△ 12,897,684	△ 0.2%
土地	353,791,532	4.5%	353,791,532	4.5%	0	0.0%
建物	372,600,439		372,600,439		0	
減価償却累計額	△ 222,160,381		△ 215,678,802		△ 6,481,579	
(帳簿価額)	(150,440,058)	1.9%	(156,921,637)	2.0%	(△ 6,481,579)	△ 4.1%
構築物	12,019,524,581		11,762,005,549		257,519,032	
減価償却累計額	△ 5,636,706,430		△ 5,418,220,576		△ 218,485,854	
(帳簿価額)	(6,382,818,151)	81.2%	(6,343,784,973)	79.8%	39,033,178)	0.6%
機械及び装置	1,651,664,391		1,644,728,205		6,936,186	
減価償却累計額	△ 1,148,580,278		△ 1,098,640,329		△ 49,939,949	
(帳簿価額)	(503,084,113)	6.4%	(546,087,876)	6.9%	(△ 43,003,763)	△ 7.9%
車両運搬具	1,283,517		2,326,089		△ 1,042,572	
減価償却累計額	△ 1,219,341		△ 2,209,784		990,443	
(帳簿価額)	(64,176)	0.0%	(116,305)	0.0%	(△ 52,129)	△ 44.8%
工具器具及び備品	6,842,355		6,842,355		0	
減価償却累計額	△ 6,217,176		△ 5,670,254		△ 546,922	
(帳簿価額)	(625,179)	0.0%	(1,172,101)	0.0%	(△ 546,922)	△ 46.7%
建設仮勘定	10,440,795	0.1%	12,287,264	0.2%	△ 1,846,469	△ 15.0%
無形固定資産	6,090,452	0.1%	5,681,004	0.1%	409,448	7.2%
ソフトウェア	4,468,352	0.1%	4,058,904	0.1%	409,448	10.1%
ソフトウェア仮勘定	1,622,100	0.0%	1,622,100	0.0%	0	0.0%
流動資産	449,897,768	5.7%	517,858,946	6.5%	△ 67,961,178	△ 13.1%
現金及び預金	332,911,567	4.3%	424,381,399	5.3%	△ 91,469,832	△ 21.6%
未収金	50,642,204	0.6%	31,705,050	0.4%	18,937,154	59.7%
貸倒引当金	△ 238,577	0.0%	△ 351,477	0.0%	112,900	△ 32.1%
貯蔵品	3,175,374	0.0%	3,060,474	0.0%	114,900	3.8%
前払費用	0	0.0%	0	0.0%	0	—
前払金	50,040,000	0.6%	46,540,000	0.6%	3,500,000	7.5%
その他流動資産	13,367,200	0.2%	12,523,500	0.2%	843,700	6.7%
資 産 合 計	7,857,252,224	100.0%	7,937,701,638	100.0%	△ 80,449,414	△ 1.0%

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価額とし、()付きで表示している。

(税抜き、単位:円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令 和 7 年 度 末		令 和 6 年 度 末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2,401,794,913	30.5%	2,513,308,345	31.7%	△ 111,513,432	△ 4.4%
企業債	2,334,035,913	29.6%	2,438,233,345	30.7%	△ 104,197,432	△ 4.3%
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,324,635,913	29.5%	2,421,733,345	30.5%	△ 97,097,432	△ 4.0%
その他の企業債	9,400,000	0.1%	16,500,000	0.2%	△ 7,100,000	△ 43.0%
引当金	67,759,000	0.9%	75,075,000	0.9%	△ 7,316,000	△ 9.7%
退職給付引当金	67,759,000	0.9%	75,075,000	0.9%	△ 7,316,000	△ 9.7%

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
流動負債	336,816,009	4.3%	360,775,520	4.5%	△ 23,959,511	△ 6.6%
企業債	231,797,432	3.0%	235,613,155	3.0%	△ 3,815,723	△ 1.6%
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	224,697,432	2.9%	228,513,155	2.9%	△ 3,815,723	△ 1.7%
その他の企業債	7,100,000	0.1%	7,100,000	0.1%	0	0.0%
未払金	83,848,837	1.1%	104,323,955	1.3%	△ 20,475,118	△ 19.6%
引当金	7,688,000	0.1%	7,127,000	0.1%	561,000	7.9%
賞与等引当金	7,688,000	0.1%	7,127,000	0.1%	561,000	7.9%
その他流動負債	13,481,740	0.2%	13,711,410	0.2%	△ 229,670	△ 1.7%
繰延収益	3,148,293,236	40.1%	3,141,060,264	39.6%	7,232,972	0.2%
長期前受金	3,141,254,009	40.0%	3,132,408,864	39.5%	8,845,145	0.3%
国庫補助金帳簿原価	2,016,891,821		2,009,607,601		7,284,220	
収益化累計額	△ 985,848,252		△ 943,960,722		△ 41,887,530	
(帳簿価額)	(1,031,043,569)	13.1%	(1,065,646,879)	13.4%	(△ 34,603,310)	△ 3.2%
県補助金帳簿原価	15,739,739		15,803,521		△ 63,782	
収益化累計額	△ 11,977,968		△ 11,783,236		△ 194,732	
(帳簿価額)	(3,761,771)	0.0%	(4,020,285)	0.1%	(△ 258,514)	△ 6.4%
他会計補助金帳簿原価	1,085,798,471		1,011,832,471		73,966,000	
収益化累計額	△ 568,692,399		△ 521,731,328		△ 46,961,071	
(帳簿価額)	(517,106,072)	6.6%	(490,101,143)	6.2%	(27,004,929)	5.5%
寄附金帳簿原価	47,464		47,464		0	
収益化累計額	△ 45,091		△ 45,091		0	
(帳簿価額)	(2,373)	0.0%	(2,373)	0.0%	(0)	—
工事負担金帳簿原価	2,534,522,920		2,452,219,609		82,303,311	
収益化累計額	△ 1,395,285,763		△ 1,354,689,458		△ 40,596,305	
(帳簿価額)	(1,139,237,157)	14.5%	(1,097,530,151)	13.8%	(41,707,006)	3.8%
他会計負担金帳簿原価	182,183,796		178,650,532		3,533,264	
収益化累計額	△ 53,203,486		△ 49,342,775		△ 3,860,711	
(帳簿価額)	(128,980,310)	1.6%	(129,307,757)	1.6%	(△ 327,447)	△ 0.3%
受贈財産評価額帳簿原価	691,620,607		692,152,096		△ 531,489	
収益化累計額	△ 382,561,740		△ 359,663,572		△ 22,898,168	
(帳簿価額)	(309,058,867)	3.9%	(332,488,524)	4.2%	(△ 23,429,657)	△ 7.0%
その他長期前受金帳簿原価	20,798,924		20,798,924		0	
収益化累計額	△ 8,735,034		△ 7,487,172		△ 1,247,862	
(帳簿価額)	(12,063,890)	0.2%	(13,311,752)	0.2%	(△ 1,247,862)	△ 9.4%
建設仮勘定長期前受金	7,039,227	0.1%	8,651,400	0.1%	△ 1,612,173	△ 18.6%
国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
工事負担金等	7,039,227	0.1%	8,651,400	0.1%	△ 1,612,173	△ 18.6%
負 債 合 計	5,886,904,158	74.9%	6,015,144,129	75.8%	△ 128,239,971	△ 2.1%
資本金	1,038,682,478	13.2%	1,038,682,478	13.1%	0	0.0%
資本金	1,038,682,478	13.2%	1,038,682,478	13.1%	0	0.0%
資本金	1,038,682,478	13.2%	1,038,682,478	13.1%	0	0.0%
剰余金	931,665,588	11.9%	883,875,031	11.1%	47,790,557	5.4%
資本剰余金	24,061,722	0.3%	24,061,722	0.3%	0	0.0%
国庫補助金	20,810,284	0.3%	20,810,284	0.3%	0	0.0%
県補助金	1,792	0.0%	1,792	0.0%	0	0.0%
他会計補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
工事負担金	1,299,038	0.0%	1,299,038	0.0%	0	0.0%
他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
受贈財産評価額	1,950,608	0.0%	1,950,608	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	907,603,866	11.6%	859,813,309	10.8%	47,790,557	5.6%
前年度繰越利益剰余金	859,813,309	10.9%	806,863,737	10.2%	52,949,572	6.6%
当年度純損益	47,790,557	0.6%	52,949,572	0.7%	△ 5,159,015	△ 9.7%
資 本 合 計	1,970,348,066	25.1%	1,922,557,509	24.2%	47,790,557	2.5%
負債・資本合計	7,857,252,224	100.0%	7,937,701,638	100.0%	△ 80,449,414	△ 1.0%

※構成比の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計値と一致しない場合がある。

(3) キャッシュ・フローの状況

その年度における資金の増減額を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表し、企業全体の期首の資金と期末の資金の増減を表すもの。これにより企業の財務状態を把握することが可能になる。

◆比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益(△は当年度純損失)	47,790,557	52,949,572	△ 5,159,015
減価償却費	282,757,782	304,190,540	△ 21,432,758
固定資産除却費	2,687,033	3,569,354	△ 882,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 112,900	14,525	△ 127,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,316,000	△ 7,188,000	△ 128,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	394,000	△ 181,000	575,000
長期前受金戻入額	△ 162,351,574	△ 171,388,870	9,037,296
受取利息及び配当金	△ 27,500	△ 3,435	△ 24,065
支払利息及び企業債取扱諸費	40,521,295	42,833,357	△ 2,312,062
業務活動未収金の増減額(△は増加)	△ 6,570,654	12,085,733	△ 18,656,387
業務活動未払金の増減額(△は減少)	△ 12,294,341	11,328,159	△ 23,622,500
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 114,900	60,950	△ 175,850
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,073,370	△ 5,670	△ 1,067,700
小 計	184,289,428	248,265,215	△ 63,975,787
受取利息及び配当金の受取額	27,500	3,435	24,065
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 40,521,295	△ 42,833,357	2,312,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,795,633	205,435,293	△ 61,639,660
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 279,348,256	△ 360,473,662	81,125,406
無形固定資産の取得による支出	△ 1,622,100	△ 1,622,100	0
工事前払金の増減額(△は増加)	△ 3,500,000	△ 31,700,000	28,200,000
国庫補助金等による収入	7,854,546	8,520,909	△ 666,363
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	73,966,000	69,702,000	4,264,000
他会計負担金及び工事負担金等による収入	76,597,500	110,947,616	△ 34,350,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,052,310	△ 204,625,237	78,572,927
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,400,000	98,800,000	27,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,613,155	△ 232,022,041	△ 3,591,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,213,155	△ 133,222,041	24,008,886
資金増減額(△は減少額)	△ 91,469,832	△ 132,411,985	40,942,153
資金期首残高	424,381,399	556,793,384	△ 132,411,985
資金期末残高	332,911,567	424,381,399	△ 91,469,832

【3】施設・業務の状況

(1) 施設の状況

項 目		令和7年度末	令和6年度末	増減数	増減率
水	県用水受水	5	5	0	0.00%
	自 己 水 源	4	4	0	0.00%
浄 水 施 設 (箇所)		5	5	0	0.00%
導 水 管 延 長 (m)		1,481.6	1,481.6	0.0	0.00%
送 水 管 延 長 (m)		21,173.6	21,173.6	0.0	0.00%
配 水 管 延 長 (m)		380,768.4	381,699.9	△ 931.5	△ 0.24%
水 利 権 (m ³ /日)		490	490	0	0.00%
計画1日最大給水量 (1日配水能力) (m ³ /日)		9,130	9,130	0	0.00%

①施設利用率

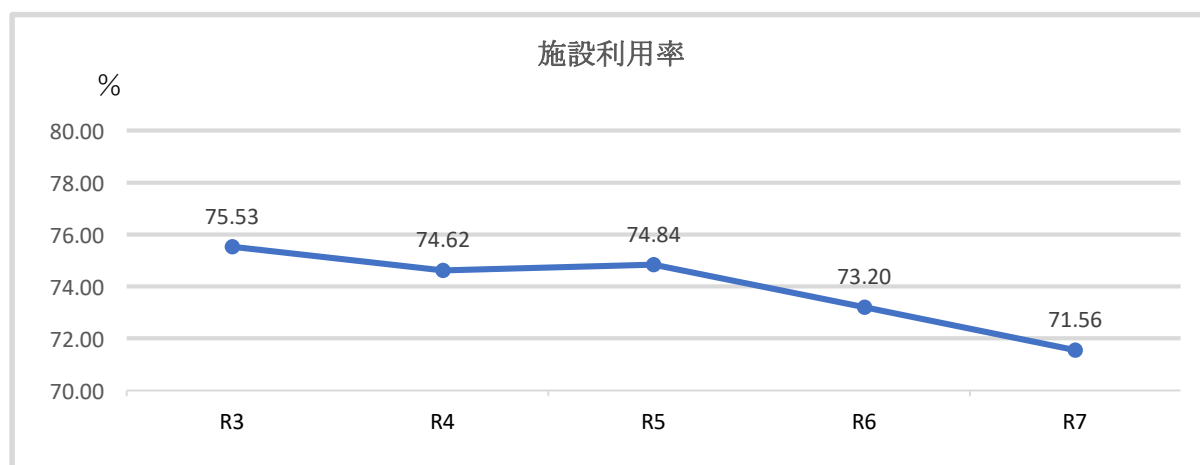
施設利用率とは、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指数で、明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望ましい。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$$

項 目		令和7年度	令和6年度	増減数	増減率
1日平均配水量 ㉠	m ³	6,533	6,683	△ 150	△ 2.24%
1日配水能力 ㉡	m ³	9,130	9,130	0	0.00%
施設利用率 (㉠ ÷ ㉡)		71.56	73.20	△ 1.64	—

②施設利用率の推移

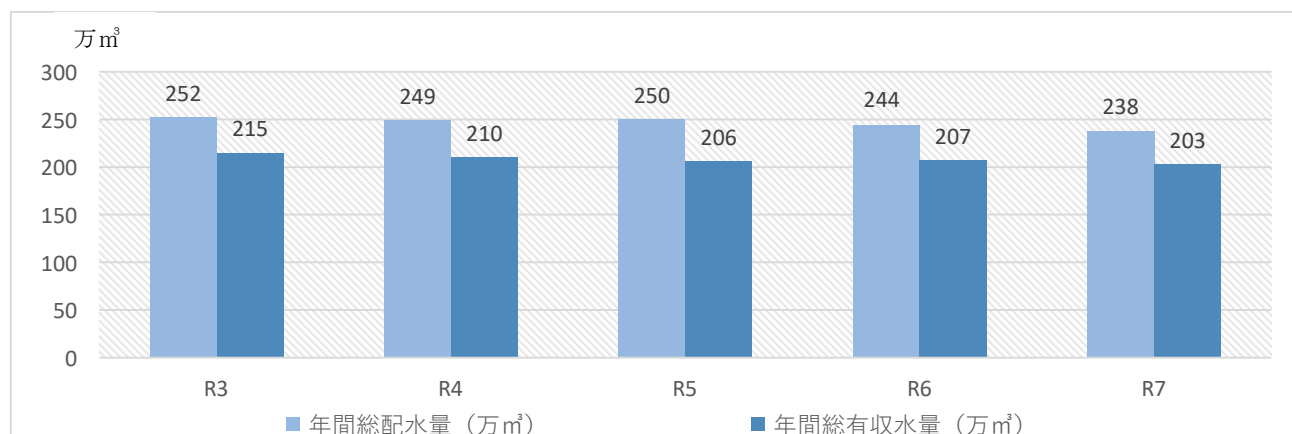
項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1日平均配水量 (m ³)	6,896	6,813	6,833	6,683	6,533
1日配水能力 (m ³)	9,130	9,130	9,130	9,130	9,130
施設利用率 (%)	75.53	74.62	74.84	73.20	71.56



(2) 業務の状況

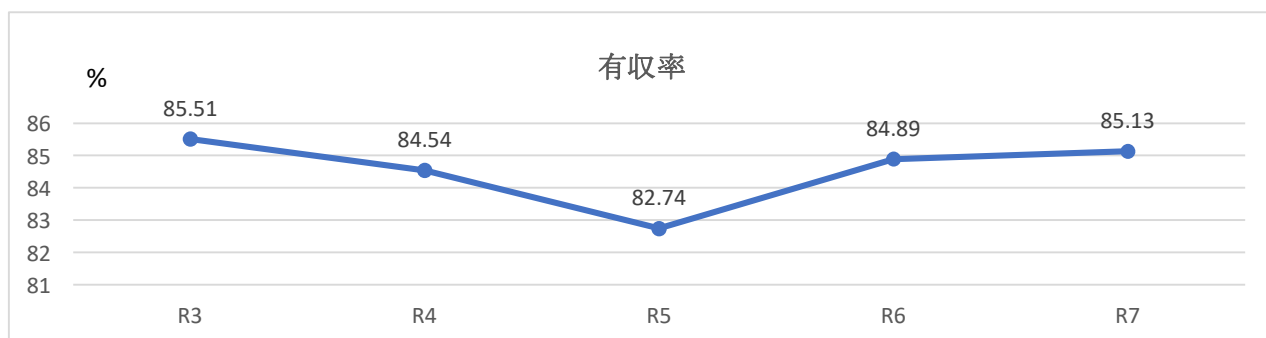
項 目		令和7年度末	令和6年度末	増減数	増減率
年度末給水人口	(人)	19,536	19,885	△ 349	△ 1.76%
年度末給水戸数	(戸)	10,184	10,271	△ 87	△ 0.85%
行政区域内人口	(人)	20,606	20,977	△ 371	△ 1.77%
計画給水区域内人口	(人)	20,050	20,410	△ 360	△ 1.76%
普 及 率	対行政区域内人口 (%)	94.81	94.79	0.02	—
	対計画給水区域内人口 (%)	97.44	97.43	0.01	—
年間総配水量	① (m³)	2,384,561	2,439,332	△ 54,771	△ 2.25%
1日平均配水量	(m³/日)	6,533	6,683	△ 150	△ 2.24%
年間有効水量	(m³)	2,035,760	2,080,520	△ 44,760	△ 2.15%
年間総有収水量	② (m³)	2,030,049	2,070,674	△ 40,625	△ 1.96%
1日平均有収水量	(m³/日)	5,562	5,673	△ 111	△ 1.96%
年間有効無収水量	(m³)	5,711	9,846	△ 4,135	△ 42.00%
有 収 率	②/① (%)	85.13	84.89	0.24	—

① 年間総配水量、年間総有収水量の推移



② 有収率の推移

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間総配水量 (m³)	2,516,867	2,486,680	2,500,771	2,439,332	2,384,561
年間総有収水量 (m³)	2,152,148	2,102,310	2,069,137	2,070,674	2,030,049
有 収 率 (%)	85.51	84.54	82.74	84.89	85.13



(3) 経営指標

① 事業の概況

項 目		単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	計 算 式
普 及 率		%	94.81	94.79	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
					$\frac{1 \text{ 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$
平 均 有 収 水 量		ℓ	285	285	

② 施設の効率性

項 目		単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	計 算 式
施 設 利 用 率		%	71.56	73.20	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
					$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
有 収 率		%	85.13	84.89	

③ 財務の状況

項 目		単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	計 算 式
流動性	流 動 比 率	%	133.57	143.54	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	113.81	126.32	$\frac{\text{現 金 及 び 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
安全性	自 己 資 本 率	%	65.15	63.79	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固 定 資 産 対 率	%	98.50	97.93	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

④ 経営の効率性

項 目		単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	計 算 式
収 益 性	総 収 支 比 率	%	106.67	107.20	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	106.67	107.20	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	72.74	72.24	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
繰 入 金 比 率 (収 益 的 収 入 分)		%	12.30	12.37	$\frac{\text{損 益 勘 定 繰 入 金}}{\text{収 益 的 収 入}} \times 100$
繰 入 金 比 率 (資 本 的 収 入 分)		%	25.41	33.34	$\frac{\text{資 本 勘 定 繰 入 金}}{\text{資 本 的 収 入}} \times 100$
生産性	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	2,791	2,841	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	千円	69,498	70,746	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
占給 め水 る収 割益 合に	企 業 債 償 還 額 対 給 水 収 益 比 率	%	46.97	45.42	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	%	8.33	8.65	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	%	10.84	9.83	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率		%	58.12	61.43	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$

資料

資料 1	水量に関する用語の説明
資料 2	主な経営指標等の推移
添付図	江津市給水区域図

資料 1

水量に関する用語の説明

配水量 A	浄水場の出口又は配水池の出口における流量（通過量）の合計	有効水量 B	水道事業の運営上有効と見られる水量	有収水量 C	料金徴収の基礎となる水量	料金水量	料金徴収の基礎となった水量で、各戸水道メータにより計量した実使用水量
				有効無収水量	有効水量のうち、当該水量について収入がないもの ○工事に伴う管洗浄 ○水質維持の水抜き ○消防用	分水量	水道事業者が他の水道事業者に分水する水量
						その他の有収水量	料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費等としての収入がある水量 ○公園用水量 ○公衆便所用水量 ○消防用水量 ○その他
						メータ不感水量	有効に使用された水量のうち、各戸メータ不感のため、料金徴収の対象にならない水量
		無効水量	水道事業の運営上無効と見られる水量 ○主に漏水	5,711m ³ (0.24%)	事業用水量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等の配水施設に係る事業に使用した水量	
					その他の無収水量	料金その他の収入が全くない水量 ○公園用水量 ○公衆便所用水量 ○消防用水量 ○その他	
					調定減水量	赤水等のため、料金徴収の調定から減額の対象となった水量 ※給水装置からの漏水に対する減免制度	
		2,384,561m ³		漏水量	○配水本管漏水量 ○配水支管漏水量 ○メータ上流給水管からの漏水量		
		348,801m ³ (14.63%)			その他の無効水量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量	

■有効率＝年間有効水量／年間総配水量（給水量）

B ÷ A 85.37%

■有収率＝年間有収水量／年間総配水量（給水量）

C ÷ A 85.13%

資料2

◆主な経営指標等の推移

項 目		単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営 業 収 益	千円	515,138	504,863	496,848	496,381	488,224
	営 業 損 益	千円	△ 166,436	△ 171,377	△ 209,820	△ 190,783	△ 182,922
	経 常 損 益	千円	118,391	96,757	57,732	52,950	47,791
	当 年 度 純 損 益	千円	118,391	96,757	57,732	52,950	47,791
財政状態	資 産 合 計	千円	7,988,806	8,020,449	8,215,857	7,937,702	7,857,252
	資 本 金	千円	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682
	(自 己) 資 本 金	千円	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682
	(自己)資本構成比率	%	61.09	61.43	61.50	63.79	65.15
	過 年 度 未 収 金 ※ 税 込 金 額	千円	1,728	1,370	1,379	898	589
	不 納 欠 損 額 ※ 税 込 金 額	千円	329	520	130	27	56
	企 業 債 期 末 残 高	千円	2,970,028	2,865,764	2,807,068	2,673,847	2,565,833
	企 業 債 利 息 支 払 額	千円	51,007	47,927	45,176	42,833	40,521
フ ロ ー （ C F ）	業 務 活 動 に よ る CF	千円	242,006	243,029	188,926	205,435	143,796
	投 資 活 動 に よ る CF	千円	△ 154,312	△ 73,999	△ 105,479	△ 204,625	△ 126,052
	財 務 活 動 に よ る CF	千円	△ 65,564	△ 104,264	△ 58,695	△ 133,222	△ 109,213
	資 金 期 末 残 高	千円	467,277	532,042	556,793	424,381	332,912
業 務 量	給 水 人 口	人	21,021	20,633	20,290	19,885	19,536
	年 間 配 水 量	m³	2,516,867	2,486,680	2,500,771	2,439,332	2,384,561
	年 間 給 水 量 (年 間 有 収 水 量)	m³	2,152,148	2,102,310	2,069,137	2,070,674	2,030,049
	有 収 率	%	85.51	84.54	82.74	84.89	85.13
そ の 他	建 設 改 良 費 ※ 税 込 金 額	千円	266,643	260,594	420,462	209,239	296,698
	他 会 計 繰 入 金	千円	193,140	187,187	176,884	172,908	172,024
	職 員 数	人	12	12	12	11	11

- (注) 1 資本金は、(自己)資本金のみで記載している。
 2 他会計繰入金は、損益勘定分と資本勘定分の合計である。
 3 職員数は合計11人で、損益勘定分7人、資本勘定分4人となっている。

令和 7 年 度

江津市下水道事業会計
決算審査意見書



江津市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
令和7年度江津市下水道事業会計決算及び同附属書類について審
査をした結果、次のとおり意見を付する。

令和8年8月10日

江津市監査委員 野 海 豊
同 鍛 治 恵 巳 子

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	78
2	審査の期間	78
3	審査の方法	78
第2	審査の結果	78
第3	審査意見	78
第4	決算の概要	
	【1】 決算報告書	80
	【2】 財務諸表・附属書類	
	(1) 経営成績	84
	(2) 財政状態	85
	(3) キャッシュ・フローの状況	87
	(4) 施設・業務の概要	88
	(5) 経営指標	89

(注)

- 文中の金額で千円単位で記載しているものは、千円未満は省略して記載している。
原則として数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。同様に比率は小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。
なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
「—」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和7年度 江津市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度 江津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月10日から8月6日まで

3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。

主な内容は、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成されており、当年度下水道事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示し、正確に記録されているかどうかを関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

令和7年度における江津市下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、上記の審査方法により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、正確で、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第3 審査意見

業務活動については、現在整備を進めている公共下水道江津西処理区の管渠布設に伴い処理区域内の人口は9,460人（前年度比670人増）と増加し、令和7年度末における同区の接続率は52.7%となっている。また、事業全体における接続率は62.74%と前年度比3.2ポイント低下しており、その要因は、事業終了年度までは、整備人口が増加し供用開始戸数に対する未接続戸数が増加するためである。

経営成績については、令和7年度の営業収益は1億4,637万3千円（前年度比0.02%減）に対して、営業費用は7億6,716万円（前年度比4.18%増）で営業損益は6億2,078万7千円の損失となっている。また、営業外損益を加えた経常収益は8億8,471万2千円（前年度比0.53%増）、経常費用は8億5,856万9千円（前年度比3.58%増）で経常損益は2,614万3,460円の黒字となっている。また、当年度の純損益は特別損益を加えた2,632万4千円の黒字となっており、総収支比率は103.07%で前年度106.17%から3.11ポイント減少している。

営業収益の主たる下水道使用料は、公共下水道では接続戸数が増加しているが、特定環境保全公共下水道事業区域や農業集落排水事業区域では人口減少の影響により接続人口が減少しているため、収入状況の変動は微増となっている。経常費用の主たる施設管理費は、委託料が人件費や物価高騰などの影響によって増加傾向であり、令和7年度においては管路台帳システムの更新を行ったことが増加の大きな要因となっている。

企業債については、令和7年度の元利償還金は、公共下水道事業が2億3,176万円、一方で借入額は3億6,530万円で前年度末未償還残高から1億3,353万9千円増加した。これは令和8年度が新規管渠布設工事の最終年度に当たることから、令和7年度分事業について出来る限り早期発注に努め、工事が順調に進捗し年度内工事完了が増加したためである。また、農業集落排水事業の元利償還額は9,915万5千円、一方で、借入額は1,120万円で前年度末未償還残高から8,795万5千円減少した。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は103.05%で前年度比3.12ポイント低下したものの、基準となる100%を上回っており、経常費用を経常収益で賄えている状態と言える。使用料水準の妥当性を示す「経費回収率」は78.36%で前年度比5.83ポイント低下し、100%には達しておらず汚水処理に係る維持管理経費を使用料で賄えていない状況にある。

今後の下水道経営については、令和8年度までの当面の間は下水道整備区域の拡大によって、処理区域内普及人口が増加し接続率も増加することが見込まれる。しかしながら、本市の最大課題である人口減少に伴って将来的には下水道整備区域内の人口は減少することが予測されることから、依然として下水道事業の経営環境は厳しくなるものと思われる。

そうした中において、令和5年度に一部改訂した「江津市下水道事業会計経営戦略」をもとに、建設事業終了後における持続可能な下水道経営に努め、接続率の向上を図りながら公共水域の水質保全と市民福祉の向上に努めていただきたい。

第4 決算の概要

【1】決算報告書

(1) 収益的収入・支出

(税込み、単位:円)

区 分		令和7年度		令和6年度 決算額	決算額 比較
		予 算 額	決 算 額		
下水道事業 収 益	営業収益	159,719,000	161,001,680	161,013,848	△ 12,168
	営業外収益	724,271,000	757,584,234	739,924,182	17,660,052
	特別利益	8,000	309,900	302,740	7,160
	計	883,998,000	918,895,814	901,240,770	17,655,044

区 分		令和7年度		令和6年度 決算額	決算額 比較
		予 算 額	決 算 額		
下水道事業 費 用	営業費用	806,224,000	792,996,329	759,617,974	33,378,355
	営業外費用	68,972,000	68,697,235	71,665,770	△ 2,968,535
	特別損失	0	142,170	305,136	△ 162,966
	予備費	1,300,000	0	0	0
	計	876,496,000	861,835,734	831,588,880	30,246,854

(2) 資本的収入・支出

(税込み、単位:円)

区 分		令和7年度		令和6年度 決算額	決算額 比較
		予 算 額	決 算 額		
資本的 収 入	国庫補助金	272,786,150	237,968,563	124,611,850	113,356,713
	工事負担金	39,481,774	26,939,940	23,063,331	3,876,609
	他会計補助金	242,996,000	242,993,908	233,926,606	9,067,302
	企業債	421,300,000	376,500,000	245,900,000	130,600,000
	他会計負担金	13,667,000	13,666,665	5,492,731	8,173,934
	計	990,230,924	898,069,076	632,994,518	265,074,558

区 分		令和7年度		令和6年度 決算額	決算額 比較
		予 算 額	決 算 額		
資本的 支 出	建設改良費	712,709,473	623,384,638	496,176,943	127,207,695
	企業債償還金	330,923,000	330,916,481	312,710,519	18,205,962
	予備費	500,000	0	0	0
	計	1,044,132,473	954,301,119	808,887,462	145,413,657

資本的収入額が資本的支出額に不足する額56,232,043円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,736,017円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金25,496,026円で補てんした。

〈施設整備の主なもの〉

(1)建設改良工事

【公共下水道】

(税込み)

○ 令和6年度 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南2工区第3期)	98,422,500 円
○ 令和6年度 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央3工区第1期)	83,552,700 円
○ 令和7年度 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南3工区第2期)	82,420,800 円
○ 令和7年度 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南4工区第1期)	74,285,200 円
○ 令和7年度 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央3工区第2期)	79,263,800 円
○ 令和7年度 青山地区マンホールポンプ設置工事(二宮南3工区第1期)	45,654,400 円
○ 令和7年度 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第3期)	77,000,000 円
※令和8年度へ繰越 上記の金額の前払金	(30,800,000) 円
○ 令和6年度 波子浄化センター監視装置更新工事(機器製作)	18,700,000 円
○ 令和6年度 波子浄化センター監視装置更新工事(現地作業)	18,590,000 円

【農業集落排水】

○ 令和7年度 川戸4号中継ポンプ場制御盤更新工事	5,810,200 円
---------------------------	-------------

(2)修繕工事費

【公共下水道】

(税込み)

○ 都野津幹線マンホールポンプ制御盤腐食対策	2,640,000 円
○ 江津西浄化センター No.4ばっ気ブロワ修繕	1,144,000 円
○ 江津西浄化センター マンホールポンプ制御盤電源線改修	1,540,000 円
○ 江津浄化センター 破砕機他 点検整備修繕	4,180,000 円
○ 江津浄化センター 汚泥脱水機・汚泥濃縮機 点検整備修繕	7,040,000 円

【農業集落排水】

○ 桜江中央地区農業集落排水処理施設(小田3号No.2 中継ポンプオーバーホール)	3,223,000 円
---	-------------

(3)企業債の状況

企業債の令和7年度末現在高は62億9,237万円で、前年度末と比較して4,558万円増加している。

(単位:円)

セグメント	令和6年度末 未償還残高	令和7年度		令和7年度末 未償還残高
		借入金額	償還金額	
公 共 下 水 道	5,368,128,300	365,300,000	231,760,498	5,501,667,802
農 業 集 落 排 水 事 業	878,662,722	11,200,000	99,155,983	790,706,739
合 計	6,246,791,022	376,500,000	330,916,481	6,292,374,541

企業債の状況(借入先別)

(単位:円)

借入先	令和6年度末 未償還残高	令和7年度		令和7年度末 未償還残高
		借入金額	償還金額	
財 政 融 資 資 金	4,026,486,403	221,200,000	200,222,178	4,047,464,225
地方公共団体金融機構	1,606,001,216	155,300,000	81,895,890	1,679,405,326
簡 易 生 命 保 険 資 金	517,266,833	0	44,840,983	472,425,850
そ の 他 金 融 機 関	31,488,000	0	956,000	30,532,000
市 中 金 融 機 関	65,548,570	0	3,001,430	62,547,140
合 計	6,246,791,022	376,500,000	330,916,481	6,292,374,541

(4) 使用料の収入状況

公共下水道事業(江津西処理区)

(税込み、単位:円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	55,328,083	46,535,494	0	8,792,589	84.1%
	事業所等	54,601,504	50,682,343	0	3,919,161	92.8%
過年度分		14,137,608	12,229,623	250,594	1,657,391	86.5%
合 計		124,067,195	109,447,460	250,594	14,369,141	88.2%

特定環境保全公共下水道事業(波子処理区)

(税込み、単位:円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	8,591,556	8,521,509	0	70,047	99.2%
	事業所等	5,831,394	5,831,394	0	0	100.0%
過年度分		444,056	116,860	30,136	297,060	26.3%
合 計		14,867,006	14,469,763	30,136	367,107	97.3%

農業集落排水事業(桜江中央処理区)

(税込み、単位:円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	20,536,148	17,093,254	0	3,442,894	83.2%
	事業所等	5,063,959	4,405,269	0	658,690	87.0%
過年度分		4,580,552	4,217,276	27,856	335,420	92.1%
合 計		30,180,659	25,715,799	27,856	4,437,004	85.2%

農業集落排水事業(川越処理区)

(税込み、単位:円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	5,799,884	4,818,054	0	981,830	83.1%
	事業所等	206,734	180,702	0	26,032	87.4%
過年度分		1,053,952	986,084	0	67,868	93.6%
合 計		7,060,570	5,984,840	0	1,075,730	84.8%

小規模集合排水処理事業(長谷処理区)

(税込み、単位:円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	528,212	416,088	0	112,124	78.8%
	事業所等	21,648	18,040	0	3,608	83.3%
過年度分		224,020	86,362	0	137,658	38.6%
合 計		773,880	520,490	0	253,390	67.3%

個別排水処理事業(桜江地域)

(税込み、単位:円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	3,698,981	3,073,133	0	625,848	83.1%
	事業所等	703,273	669,977	0	33,296	95.3%
過年度分		898,986	816,210	0	82,776	90.8%
合 計		5,301,240	4,559,320	0	741,920	86.0%

(5) 事業費用(総費用)の内訳

(税抜き、単位:円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	職員給与費	34,723,625	4.04	34,621,720	4.18	101,905	0.29
	委託料	162,371,250	18.91	138,936,600	16.76	23,434,650	16.87
	減価償却費	458,783,821	53.43	453,495,369	54.69	5,288,452	1.17
	動力費	30,130,004	3.51	30,385,545	3.66	△ 255,541	△ 0.84
	材料費	0	0.00	0	0.00	0	—
	修繕費	53,536,816	6.23	53,654,030	6.47	△ 117,214	△ 0.22
	薬品費	419,400	0.05	430,000	0.05	△ 10,600	△ 2.47
	路面復旧費	0	0.00	0	0.00	0	—
	光熱水費	243,912	0.03	240,715	0.03	3,197	1.33
	通信運搬費	3,762,872	0.44	3,384,854	0.41	378,018	11.17
	負担金	230,120	0.03	107,400	0.01	122,720	114.26
	退職手当組合負担金	4,504,728	0.52	4,262,042	0.51	242,686	5.69
	固定資産除却損	7,687,700	0.90	8,455,848	1.02	△ 768,148	△ 9.08
	その他営業費用	10,766,144	1.25	8,403,006	1.01	2,363,138	28.12
	小 計	767,160,392	89.34	736,377,129	88.81	30,783,263	4.18
営業外費用	支払利息	68,631,730	7.99	69,900,965	8.43	△ 1,269,235	△ 1.82
	その他営業外費用	22,777,253	2.65	22,581,091	2.72	196,162	0.87
	小 計	91,408,983	10.65	92,482,056	11.15	△ 1,073,073	△ 1.16
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他特別損失	129,297	0.02	282,138	0.03	△ 152,841	△ 54.17
	災害損失	0	0.00	0	0.00	0	—
	小 計	129,297	0.02	282,138	0.03	△ 152,841	△ 54.17
計		858,698,672	100.00	829,141,323	100.00	29,557,349	3.56

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計値が100とならない場合がある。

(6) 職員数と業務能率

区 分		単位	令和7年度末	令和6年度末
職 員 数		人	7	6
内 訳	損 益 勘 定	人	4	3
	資 本 勘 定	人	3	3
損益勘定職員 1人当たり	総 処 理 水 量	m ³	185,595	247,641
	使 用 料	千円	36,571	36,543
	接 続 人 口	人	1,484	1,449

【2】財務諸表・附属書類

(1) 経営成績

◆比較損益計算書

その年度における「経営成績」を明らかにするために、年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を記載し、純損益の額とその発生の由来を表示したもの。

(税抜き、単位:円)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比		構成比		
営業収益	146,373,231	16.5%	146,396,682	16.6%	△ 23,451	△ 0.0%
下水道使用料	146,284,731	16.5%	146,171,882	16.6%	112,849	0.1%
下水道手数料	88,500	0.0%	224,800	0.0%	△ 136,300	△ 60.6%
営業費用	767,160,392	89.3%	736,377,129	88.8%	30,783,263	4.2%
施設管理費	244,676,434	28.5%	237,017,557	28.6%	7,658,877	3.2%
業務費	16,745,200	2.0%	9,466,211	1.1%	7,278,989	76.9%
総係費	39,267,237	4.6%	27,942,144	3.4%	11,325,093	40.5%
減価償却費	458,783,821	53.4%	453,495,369	54.7%	5,288,452	1.2%
固定資産除却損	7,687,700	0.9%	8,455,848	1.0%	△ 768,148	△ 9.1%
営業損益	△ 620,787,161	—	△ 589,980,447	—	△ 30,806,714	—
営業外収益	738,339,604	83.4%	733,624,066	83.3%	4,715,538	0.6%
受取利息及び配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
負担金及び分担金	14,270,300	1.6%	16,288,463	1.9%	△ 2,018,163	△ 12.4%
他会計補助金	161,236,659	18.2%	161,004,050	18.3%	232,609	0.1%
他会計負担金	90,545,015	10.2%	85,541,960	9.7%	5,003,055	5.8%
長期前受金戻入	455,159,751	51.4%	450,639,259	51.2%	4,520,492	1.0%
退職給付引当金戻入益	8,243,000	0.9%	12,167,000	1.4%	△ 3,924,000	△ 32.3%
賞与等引当金戻入益	2,764,000	0.3%	2,229,000	0.3%	535,000	24.0%
貸倒引当金戻入益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
雑収益	6,120,879	0.7%	5,754,334	0.7%	366,545	6.4%
営業外費用	91,408,983	10.6%	92,482,056	11.2%	△ 1,073,073	△ 1.2%
支払利息	68,631,730	8.0%	69,900,965	8.4%	△ 1,269,235	△ 1.8%
雑支出	22,777,253	2.7%	22,581,091	2.7%	196,162	0.9%
経常損益	26,143,460	—	51,161,563	—	△ 25,018,103	—
特別利益	309,900	0.0%	302,740	0.0%	7,160	2.4%
その他特別利益	309,900	0.0%	302,740	0.0%	7,160	2.4%
特別損失	129,297	0.0%	282,138	0.0%	△ 152,841	△ 54.2%
その他特別損失	129,297	0.0%	282,138	0.0%	△ 152,841	△ 54.2%
当年度純損益	26,324,063	—	51,182,165	—	△ 24,858,102	△ 48.6%
前年度繰越利益剰余金	71,678,136	—	20,495,971	—	51,182,165	249.7%
当年度末処分利益剰余金	98,002,199	—	71,678,136	—	26,324,063	36.7%
【 総 収 益 】	885,022,735	100.0%	880,323,488	100.0%	4,699,247	0.5%
【 総 費 用 】	858,698,672	100.0%	829,141,323	100.0%	29,557,349	3.6%

※構成比の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。

(2) 財政状態

◆比較貸借対照表

その年度における企業経営の結果、年度末時点の「財政状態」がどのようになっているかを明らかにするため年度末において保有する資産、負債及び資本を総括的に表示したもの。

(税抜き、単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令 和 7 年 度 末		令 和 6 年 度 末		対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	13,061,277,311	96.2%	12,958,622,501	95.9%	102,654,810	0.8%
有形固定資産	13,061,277,311	96.2%	12,958,622,501	95.9%	102,654,810	0.8%
土地	492,475,982	3.6%	492,475,982	3.6%	0	0.0%
建物	1,034,241,596		1,034,241,596		0	
減価償却累計額	△ 375,590,740		△ 350,228,989		△ 25,361,751	
(帳簿価額)	(658,650,856)	4.9%	(684,012,607)	5.1%	△ 25,361,751	△ 3.7%
構築物	13,766,512,769		13,274,092,405		492,420,364	
減価償却累計額	△ 3,941,058,770		△ 3,701,920,317		△ 239,138,453	
(帳簿価額)	(9,825,453,999)	72.4%	(9,572,172,088)	70.8%	253,281,911	2.6%
機械及び装置	5,040,568,910		4,962,664,770		77,904,140	
減価償却累計額	△ 3,082,782,660		△ 2,893,394,264		△ 189,388,396	
(帳簿価額)	(1,957,786,250)	14.4%	(2,069,270,506)	15.3%	△ 111,484,256	△ 5.4%
車両運搬具	0		0		0	
減価償却累計額	0		0		0	
(帳簿価額)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	0	—
工具器具及び備品	320,000		320,000		0	
減価償却累計額	△ 43,200		△ 28,800		△ 14,400	
(帳簿価額)	(276,800)	0.0%	(291,200)	0.0%	△ 14,400	△ 4.9%
建設仮勘定	126,633,424	0.9%	140,400,118	1.0%	△ 13,766,694	△ 9.8%
無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ソフトウェア	0	0.0%	0	0.0%	0	—
流動資産	518,691,384	3.8%	554,553,537	4.1%	△ 35,862,153	△ 6.5%
現金及び預金	427,101,360	3.1%	430,502,026	3.2%	△ 3,400,666	△ 0.8%
未収金	53,343,524	0.4%	34,432,011	0.3%	18,911,513	54.9%
貸倒引当金	△ 253,500	0.0%	△ 239,500	0.0%	△ 14,000	5.8%
前払金	30,800,000	0.2%	84,920,000	0.6%	△ 54,120,000	△ 63.7%
その他流動資産	7,700,000	0.1%	4,939,000	0.0%	2,761,000	55.9%
資 産 合 計	13,579,968,695	100.0%	13,513,176,038	100.0%	66,792,657	0.5%

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価額とし、()付きで表示している。

(税抜き、単位:円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令 和 7 年 度 末		令 和 6 年 度 末		対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	5,988,061,798	44.1%	5,968,768,741	44.2%	19,293,057	0.3%
企業債	5,943,327,798	43.8%	5,915,791,741	43.8%	27,536,057	0.5%
引当金	44,734,000	0.3%	52,977,000	0.4%	△ 8,243,000	△ 15.6%
退職給付引当金	44,734,000	0.3%	52,977,000	0.4%	△ 8,243,000	△ 15.6%
流動負債	424,105,104	3.1%	445,277,602	3.3%	△ 21,172,498	△ 4.8%
企業債	349,046,743	2.6%	330,999,281	2.4%	18,047,462	5.5%
未払金	43,169,720	0.3%	41,546,217	0.3%	1,623,503	3.9%
引当金	4,760,000	0.0%	4,061,000	0.0%	699,000	17.2%
賞与等引当金	4,760,000	0.0%	4,061,000	0.0%	699,000	17.2%
その他流動負債	27,128,641	0.2%	68,671,104	0.5%	△ 41,542,463	△ 60.5%

科 目	令 和 7 年 度 末		令 和 6 年 度 末		対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰延収益	6,588,656,123	48.5%	6,546,878,901	48.4%	41,777,222	0.6%
長期前受金	6,530,153,461	48.1%	6,489,333,074	48.0%	40,820,387	0.6%
国庫補助金帳簿原価	8,419,381,461		8,209,374,560		210,006,901	
収益化累計額	△ 3,222,375,172		△ 3,022,667,417		△ 199,707,755	
(帳簿価額)	(5,197,006,289)	38.3%	(5,186,707,143)	38.4%	(10,299,146)	0.2%
他会計補助金帳簿原価	4,204,680,515		3,968,827,991		235,852,524	
収益化累計額	△ 3,554,175,771		△ 3,352,993,149		△ 201,182,622	
(帳簿価額)	(650,504,744)	4.8%	(615,834,842)	4.6%	(34,669,902)	5.6%
他会計負担金帳簿原価	20,945,054		7,278,389		13,666,665	
収益化累計額	△ 20,775,383		△ 7,108,718		△ 13,666,665	
(帳簿価額)	(169,671)	0.0%	(169,671)	0.0%	(0)	0.0%
工事負担金帳簿原価	698,191,337		673,248,474		24,942,863	
収益化累計額	△ 204,315,098		△ 189,455,307		△ 14,859,791	
(帳簿価額)	(493,876,239)	3.6%	(483,793,167)	3.6%	(10,083,072)	2.1%
受贈財産評価額帳簿原価	265,624,620		265,624,620		0	
収益化累計額	△ 114,921,147		△ 103,309,597		△ 11,611,550	
(帳簿価額)	(150,703,473)	1.1%	(162,315,023)	1.2%	(△ 11,611,550)	△ 7.2%
その他長期前受金帳簿原価	50,896,798		50,896,798		0	
収益化累計額	△ 13,003,753		△ 10,383,570		△ 2,620,183	
(帳簿価額)	(37,893,045)	0.3%	(40,513,228)	0.3%	(△ 2,620,183)	△ 6.5%
建設仮勘定長期前受金	58,502,662	0.4%	57,545,827	0.4%	956,835	1.7%
国庫補助金	42,927,153	0.3%	40,355,805	0.3%	2,571,348	6.4%
工事負担金	15,575,509	0.1%	17,190,022	0.1%	△ 1,614,513	△ 9.4%
負 債 合 計	13,000,823,025	95.7%	12,960,925,244	95.9%	39,897,781	0.3%
資本金	233,464,521	1.7%	232,781,244	1.7%	683,277	0.3%
資本金	233,464,521	1.7%	232,781,244	1.7%	683,277	0.3%
剰余金	345,681,149	2.5%	319,469,550	2.4%	26,211,599	8.2%
資本剰余金	247,678,950	1.8%	247,791,414	1.8%	△ 112,464	0.0%
国庫補助金	225,366,138	1.7%	225,366,138	1.7%	0	0.0%
工事負担金	1,565,572	0.0%	1,678,036	0.0%	△ 112,464	△ 6.7%
受贈財産評価額	20,747,240	0.2%	20,747,240	0.2%	0	0.0%
利益剰余金	98,002,199	0.7%	71,678,136	0.5%	26,324,063	36.7%
繰越利益剰余金	71,678,136	0.5%	20,495,971	0.2%	51,182,165	249.7%
当年度純損益	26,324,063	0.2%	51,182,165	0.4%	△ 24,858,102	△ 48.6%
資 本 合 計	579,145,670	4.3%	552,250,794	4.1%	26,894,876	4.9%
負債・資本合計	13,579,968,695	100.0%	13,513,176,038	100.0%	66,792,657	0.5%

※構成比の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度における資金の増減額を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表し、企業全体の期首の資金と期末の資金の増減を表すもの。この表により企業の財務状態を把握することが可能になる。

◆ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益(△は当年度純損失)	26,324,063	51,182,165	△ 24,858,102
減価償却費	458,783,821	453,495,369	5,288,452
固定資産除却費	7,687,700	8,455,848	△ 768,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,000	58,000	△ 44,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,243,000	△ 5,121,000	△ 3,122,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	160,000	535,000	△ 375,000
長期前受金戻入額	△ 455,159,751	△ 450,639,259	△ 4,520,492
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	68,631,730	69,900,965	△ 1,269,235
業務活動未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,605,113	21,322,554	△ 39,927,667
業務活動未払金の増減額 (△は減少)	2,167,292	10,249,190	△ 8,081,898
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払消費税の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 17,882,460	△ 6,040,360	△ 11,842,100
仮受金の増減額 (△は減少)	△ 26,250,503	43,668,924	△ 69,919,427
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 170,500	394,060	△ 564,560
小 計	37,457,279	197,461,456	△ 160,004,177
受取利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 68,631,730	△ 69,900,965	1,269,235
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,174,451	127,560,491	△ 158,734,942
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 568,587,331	△ 453,179,773	△ 115,407,558
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動未収金の増減額 (△は増加)	△ 306,400	47,215,800	△ 47,522,200
投資活動未払金の増減額 (△は減少)	△ 543,789	△ 38,446,411	37,902,622
工事前払金の増減額 (△は増加)	54,120,000	27,120,000	27,000,000
国庫補助金等による収入	216,335,059	113,328,689	103,006,370
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	242,993,908	233,926,606	9,067,302
他会計負担金による収入	13,666,665	5,492,731	8,173,934
工事負担金等による収入	24,512,154	20,310,670	4,201,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,809,734	△ 44,231,688	26,421,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	376,500,000	245,900,000	130,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,916,481	△ 312,710,519	△ 18,205,962
財務活動未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
財務活動未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 28,597,070	28,597,070
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,583,519	△ 95,407,589	140,991,108
資金増減額	△ 3,400,666	△ 12,078,786	8,678,120
資金期首残高	430,502,026	442,580,812	△ 12,078,786
資金期末残高	427,101,360	430,502,026	△ 3,400,666

(4) 施設・業務の状況

(1) 施設の状況

項 目	令和7年度末	事業別					令和6年度末	増減数
		公共	特環	農集	小規模	個別		
処 理 施 設 箇所	144	2	1	2	1	138	144	0
管 渠 延 長 (m)	130,138	65,463	8,213	56,157	305	－	125,529	4,609
全 体 計 画 区 域 面 積 (ha)	11,298	257	31	111	1	10,898	11,298	0
認 可 計 画 区 域 面 積 (ha)	11,298	257	31	111	1	10,898	11,298	0
排 水 区 域 面 積 (ha)	11,283	242	31	111	1	10,898	11,269	14
処 理 区 域 整 備 率 (%)	99.86	94.16	100.0	100.0	100.0	100.0	99.74	0.12

(2) 業務の状況

項 目		令和7年度末	事業別					令和6年度末	増減数
			公共	特環	農集	小規模	個別		
行 政 区 域 内 人 口 (人)		20,606	20,606	20,606	20,606	20,606	20,606	20,977	△ 371
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (人)		9,960	7,509	588	1,568	35	260	9,356	604
処 理 区 域 内 普 及 人 口 (人)		9,460	7,009	588	1,568	35	260	8,790	670
接 続 人 口 (人)		5,935	3,690	461	1,489	35	260	5,795	140
普 及 率	処 理 人 口 普 及 率 (%)	94.98	93.34	100.00	100.00	100.00	100.00	93.95	1.0
	接 続 率 (%)	62.74	52.65	78.40	94.96	100.00	100.00	65.93	△ 3.2
計 画 区 域 内 戸 数 (戸)		5,207	3,506	385	1,161	19	136	5,191	16
処 理 区 域 内 戸 数 (戸)		4,497	2,796	385	1,161	19	136	4,200	297
接 続 戸 数 (戸)		2,834	1,406	296	977	19	136	2,750	84
普 及 率	処 理 戸 数 普 及 率 (%)	86.36	79.75	100.00	100.00	100.00	100.00	80.91	5.5
	接 続 率 (%)	63.02	50.29	76.88	84.15	100.00	100.00	65.48	△ 2.5
年 間 総 処 理 水 量 (m³)		742,381	500,565	54,713	161,501	2,481	23,121	742,922	△ 541
	1 日 平 均 処 理 水 量 (m³/日)	2,034	1,371	150	443	7	63	2,030	－
年 間 総 有 収 水 量 (m³)		709,560	477,564	62,392	144,002	2,481	23,121	708,742	818
	1 日 平 均 有 収 水 量 (m³/日)	1,944	1,308	171	395	7	63	1,936	－
有 収 率 (%)		95.58	95.40	114.04	89.16	100.00	100.00	95.40	0.2
年 間 汚 泥 処 分 量 (m³)		833	358	－	475	－	－	915	△ 82

(4) 経営指標

① 事業の概況

項 目	単位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	増減	計 算 式
普 及 率	%	45.91	41.90	4.0	$\frac{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	62.74	65.93	△ 3.2	$\frac{\text{現 在 接 続 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
平 均 有 収 水 量	ℓ	328	335	△ 7	$\frac{1 \text{ 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{現 在 接 続 人 口}}$

② 施設の効率性

項 目	単位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	増減	計 算 式
施 設 利 用 率	%	39.68	39.70	△ 0.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率	%	95.58	95.40	0.2	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$

③ 財務の状況

項 目		単位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	増減	計 算 式
流動性	流 動 比 率	%	122.30	124.54	△ 2.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	113.22	104.36	8.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
安全性	資 本 構 成 比 率	%	52.78	52.53	0.3	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	99.28	99.16	0.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

④ 経営の効率性

項 目		単位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	増減	計 算 式	
収 益 性	総 収 支 比 率	%	103.07	106.17	△ 3.1	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	%	103.05	106.17	△ 3.1	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	%	19.08	19.88	△ 0.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
繰 入 金 比 率 (収 益 的 収 入 分)		%	18.22	18.29	△ 0.1	$\frac{\text{損 益 勘 定 繰 入 金}}{\text{収 益 的 収 入}} \times 100$	
繰 入 金 比 率 (資 本 的 収 入 分)		%	27.06	36.96	△ 9.9	$\frac{\text{資 本 勘 定 繰 入 金}}{\text{資 本 的 収 入}} \times 100$	
経 費 回 収 率		%	78.36	84.19	△ 5.8	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}} \times 100$	
汚 水 処 理 原 価		円	297.85	308.04	△ 10.2	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	
生産性	職 員 1 人 当 たり 接 続 人 口	人	1484	1,449	35	$\frac{\text{現 在 接 続 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
	職 員 1 人 当 たり 使 用 料 収 益	千円	36,571	36,543	28	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
占 用 料 収 割 益 合 計	企 業 債 償 還 額 対 使 用 料 収 益 比 率	%	226.21	213.93	12.3	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{使 用 料 収 益}} \times 100$	
	企 業 債 利 息 対 使 用 料 収 益 比 率	%	46.92	47.82	△ 0.9	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{使 用 料 収 益}} \times 100$	
	職 員 給 与 費 対 使 用 料 収 益 比 率	%	23.52	19.14	4.4	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{使 用 料 収 益}} \times 100$	
	減 価 償 却 費 対 使 用 料 収 益 比 率	%	313.62	310.25	3.4	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{使 用 料 収 益}} \times 100$	

令和 7 年 度

江 津 市

健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

江津市

江津市監査委員

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項並びに
第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度江津市
健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事
項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和8年8月10日

江津市監査委員 野 海 豊

同 鍛 治 恵 巳 子

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和7年度決算に基づく健全化判断比率

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率(全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率)
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率(公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率)

(2) 令和7年度決算に基づく資金不足比率

(3) 上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

【参考】健全化判断比率及び資金不足比率の対象

区 分		会 計 名	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 公 債 費 比 率	将 来 担 比 率	資 金 不 足 比 率				
江津市	一般会計等	一般会計									
	特別 会計 (公営 事業 会計)	公営企業以外の 特 別 会 計					国民健康保険事業特別会計				
		国民健康保険診療所事業特別会計									
		後期高齢者医療事業特別会計									
	公営企業会計	水道事業会計									
		下水道事業会計									
	一部事務組合・広域連合						浜田地区広域行政組合（普通会計）				
		江津邑智消防組合（一般会計）									
地方公社・第三セクター等		江津市土地開発公社									

(注) この表は、総務省が作成した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための様式に関する記載要領等を基に、江津市の会計を記述したものである。

2 審査の期間

令和8年7月10日から令和8年8月6日まで

3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率について、それぞれの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確に作成されているかなどに主眼をおき、関係各課から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された令和7年度決算に基づく健全化判断比率、資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は法令に適合し、かつ、正確に作成されているものと認められた。

第3 審査意見

「実質公債費比率」は3カ年平均で0.6ポイント改善、「将来負担比率」は0.3ポイントといずれも改善している。また、令和8年3月末時点の基金残高は前年度と比較して3億2千万円増加している。今後、統合小学校建設事業など大規模事業が控えているため、引き続き将来を見据えた財政運営に努められたい。

第4 健全化判断比率の状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質赤字比率	—	—	—	—	13.47%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	18.47%	30.00%
実質公債費比率 (3カ年平均)	11.0%	10.8%	9.7%	9.1%	25.0%	35.0%
※実質公債費比率 (単年度)	10.5%	10.4%	8.4%	8.8%		
将来負担比率	68.0%	53.6%	47.5%	47.2%	350.0%	

(注) 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が生じていない場合「—」と記載

2 早期健全化基準及び財政再生基準は、審査対象年度の各健全化判断比率を表示

◆類似団体等との比較

実質公債費比率 (3カ年平均)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
江津市	13.7%	12.9%	12.0%	11.0%	10.8%	9.7%
類似団体平均	8.8%	8.7%	8.2%	8.0%	8.2%	8.2%
全国平均	5.8%	5.7%	5.5%	5.5%	5.6%	5.6%
島根県平均	12.7%	12.0%	11.6%	11.2%	10.9%	10.4%

将来負担比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
江津市	100.9%	101.3%	79.3%	68.0%	53.6%	47.5%
類似団体平均	38.7%	32.5%	23.0%	15.5%	13.0%	12.6%
全国平均	27.4%	24.9%	15.4%	8.8%	6.3%	6.2%
島根県平均	107.4%	102.6%	92.6%	89.7%	84.2%	83.7%

※総務省・地方財政状況調査(全市町村主要財政指標より)

<標準財政規模>

地方公共団体の標準的な状態で収入されるであろう經常一般財源(毎年度継続的に収入される使途が特定されない収入)の規模を示すもの。

※令和7年度の標準財政規模:9,243,308千円

(1) 実質赤字比率 (各年度の経営状況を示す指標)

通常は、その年度に実施した事業のための支払は、その年度の歳入により行うことが原則である。従って、赤字が計上された場合この原則に沿えなかったことになる。

一般会計などの実質的な赤字額で算定するが赤字額は計上されていない。

実質赤字比率

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{一般会計等の赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\text{赤字額なし}}{9,243,308 \text{ 千円}} \\ &= \text{—} \quad (\text{数値なし}) \end{aligned}$$

(2) 連結実質赤字比率 (各年度の経営状況を示す指標)

実質赤字比率が「一般会計などの実質的な赤字額」で算定するのに対し、連結実質赤字比率は「一般会計」に「特別会計」・「公営企業会計」を加えた赤字額で算定する。

こちらも赤字額は計上されていない。

連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\text{赤字額なし}}{9,243,308 \text{ 千円}} \\ &= \text{—} \quad (\text{数値なし}) \end{aligned}$$

<基準財政需要額>

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準の財政需要を一定の方法によって算定した額。

(3) 実質公債費比率 (公債費による財政負担の度合いを判断する指標)

一般会計が負担する実質的な公債費相当額が基準財政規模に占める割合を示すもので、数値が小さいほど良好とされる。

分子側では、前年度と比較して地方債の元利償還金及び準元利償還金がいずれも増加、これに充てる特定財源や元利償還金等に係る基準財政需要額算入額が微減したため分子値は4千9百万円増加した。一方、分母側では、基準財政規模が前年度に比べ2億2千万円増加、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額は前年度より減少したものの、分母値は2億6千万円増加している。単年における実質公債比率は前年度より0.4ポイント上昇したものの、3カ年平均の値は9.1ポイントと前年度より0.6ポイント改善している。

実質公債費比率

$$\begin{aligned}
 &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{基準財政規模} - (\text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})} \\
 &= \frac{(2,012,120 \text{千円} + 444,356 \text{千円}) - (72,459 \text{千円} + 1,725,363 \text{千円})}{9,243,308 \text{千円} - (1,725,363 \text{千円})} \\
 &= \frac{658,654}{7,517,945} = 8.8 \quad (\text{令和7年度数値}) \\
 &\quad \quad \quad \text{3カ年平均数値} \quad 9.1
 \end{aligned}$$

算定数値の内訳

(単位:千円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
分子	地方債の元利償還金	2,153,762	1,998,685	2,012,120
	準元利償還金	463,136	441,271	444,356
	公営企業債の償還財源充当額	426,170	402,524	403,279
	一部事務組合等への地方債償還財源充当額	26,227	28,062	30,803
	公債費に準ずる債務負担行為	10,739	10,685	10,274
	特定財源	69,335	64,679	72,459
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	1,799,953	1,766,146	1,725,363
	分 子 値	747,610	609,131	658,654
分母	基準財政規模	8,970,228	9,015,712	9,243,308
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	1,799,953	1,766,146	1,725,363
	分 母 値	7,170,275	7,249,566	7,517,945
単年度数値の推移		10.4%	8.4%	8.8%
3カ年平均数値の推移		10.8%	9.7%	9.1%

(4) 将来負担比率 （将来的に負担すべき実質的な負債の程度を示す指標）

将来にわたって返済しなければならない借入金等の負債額が1年間の収入に占める割合を示すもので、数値が小さいほど良好とされる。

分子側では、将来負担額は地方債の現在高は新たな起債が償還額を上回らないよう調整するなど7千5百万円減少した。これらに充てる充当可能財源は前年度から1億8千万円減少している。このため分子値は前年度と比較して増加した。分母側では、標準財政規模が前年度より増加したことなどにより、前年度より2億7千万円増加した。これにより分子値の増加割合に比べ分母値の増加割合が大きかったため、将来負担比率は前年度より0.3ポイント改善した。

将来負担比率

$$\begin{aligned}
 &= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込} + \text{地方債に係る基準財政需要額算入額見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})} \\
 &= \frac{(26,583,941 \text{ 千円}) - (5,836,821 \text{ 千円} + 551,381 \text{ 千円} + 16,640,462 \text{ 千円})}{(9,243,308 \text{ 千円}) - (1,725,363 \text{ 千円})} \\
 &= \frac{3,555,277}{7,517,945} = 47.2
 \end{aligned}$$

算定数値の内訳

(単位: 千円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度
分子	将来負担額	地方債の現在高	16,838,720	16,640,694	16,630,452
		債務負担行為に基づく支出予定額	31,402	37,766	118,640
		公営企業債等繰入見込額	7,254,808	6,897,678	6,614,206
		組合負担等見込額	284,583	333,058	440,673
		退職手当負担見込額	2,693,602	2,750,181	2,779,970
	小 計		27,103,115	26,659,377	26,583,941
	地方債の償還に充当可能な基金		5,344,809	5,826,902	5,836,821
	地方債の償還に充当可能な特定の歳入		726,324	606,171	551,381
	地方債に係る基準財政需要額算入額		17,183,777	16,779,565	16,640,462
	分 子 値		3,848,205	3,446,739	3,555,277
分母	標準財政規模		8,970,228	9,015,712	9,243,308
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額		1,799,953	1,766,146	1,725,363
	分 母 値		7,170,275	7,249,566	7,517,945
単年度数値の推移			53.6%	47.5%	47.2%

第5 資金不足比率の状況

公営企業の資金不足をその事業規模と比較した指標で、経営状態の悪化の度合いを示すもので、いずれの事業においても資金不足は生じていない。

従来から一般会計からの繰入金により収支の均衡が図られているためである。

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$		
水道事業	=	$\frac{\text{不足額なし}}{488,224\text{千円}}$	=	— (数値なし)
下水道事業	=	$\frac{\text{不足額なし}}{146,375\text{千円}}$	=	— (数値なし)

資金不足比率の推移

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法非適用	公共下水道事業	—			
	農業集落排水事業	—			
法適用	水道事業	—	—	—	—
	下水道事業		—	—	—

※資金不足が生じず数値がない場合は「—」と表示している。